

やまのべ人口ビジョン
第3期やまのべ総合戦略

令和7年3月
山形県山辺町

目 次

I 町の特性について 1

1. 人口
2. 産業
3. 住民意向

II やまのべ人口ビジョン 14

1. 将来人口推計
2. 人口の将来展望

III 第3期やまのべ総合戦略 19

1. はじめに
2. これまでの総合戦略の検証
3. 基本的な考え方 <戦略の大方針について>
4. 基本目標と基本的方向・具体的な取り組み
 - 分野1 雇用をつくる
 - 分野2 ひとの流れ（移住）
 - 分野3 結婚・出産・子育て
 - 分野4 連携・安全安心・賑わい

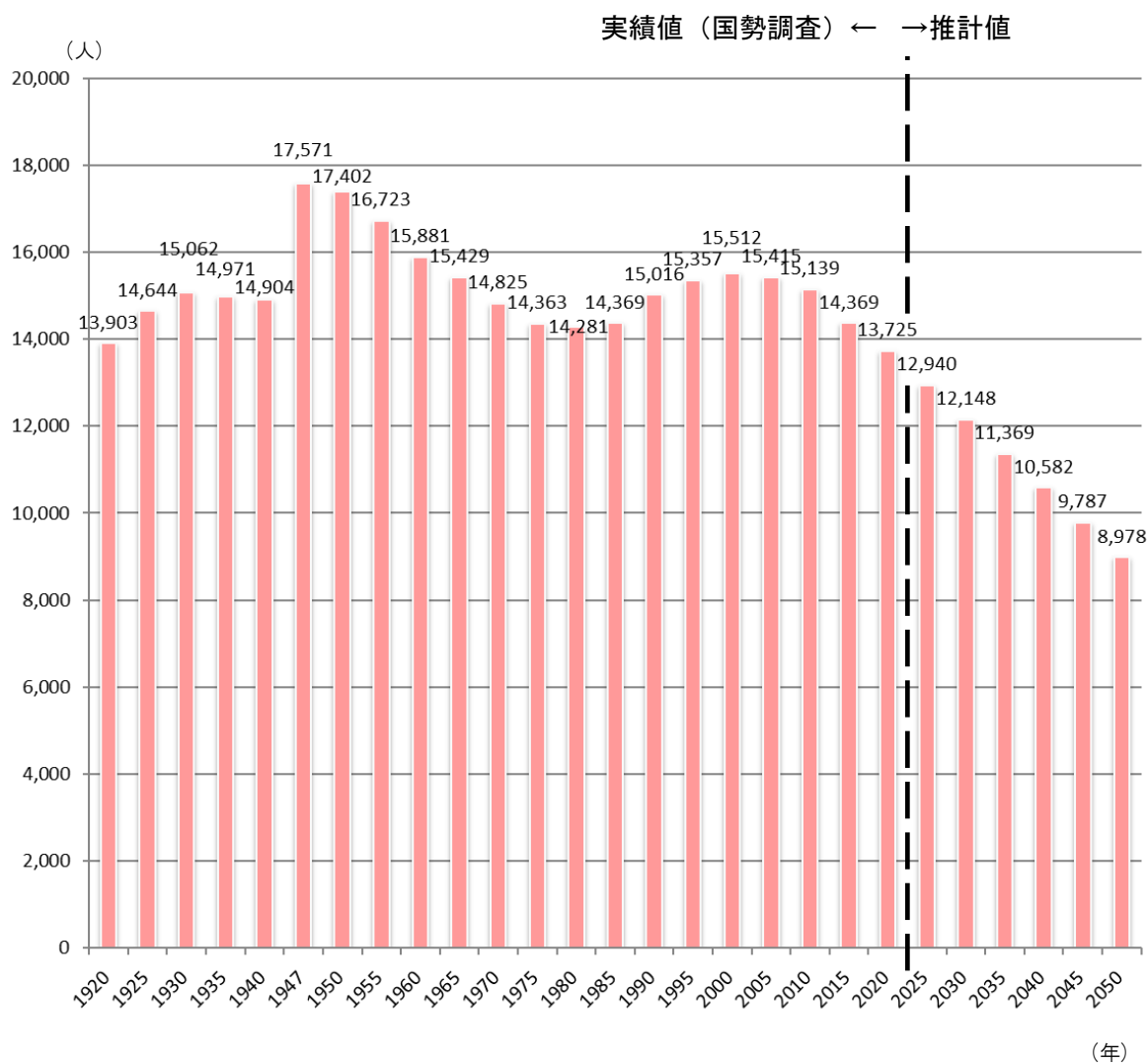
I 町の特徴について

1. 人口

1) 総人口の推移

- ・ 1920年～現在および将来にかけて本町の人口は下図のような推移を見せています。第二次世界大戦直後の1947年が最も多く、以降高度成長期にかけて減少が続いていましたが、2000年をピークに再び人口が増加、現在はそのピークも過ぎて減少が続いています。
- ・ 2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所（以下社人研）の推計値ですが、一貫した減少傾向が続き、2020年には1920年時点のこれまでの最小人口を下回り、2045年には1万人を割り込むと推計されています。

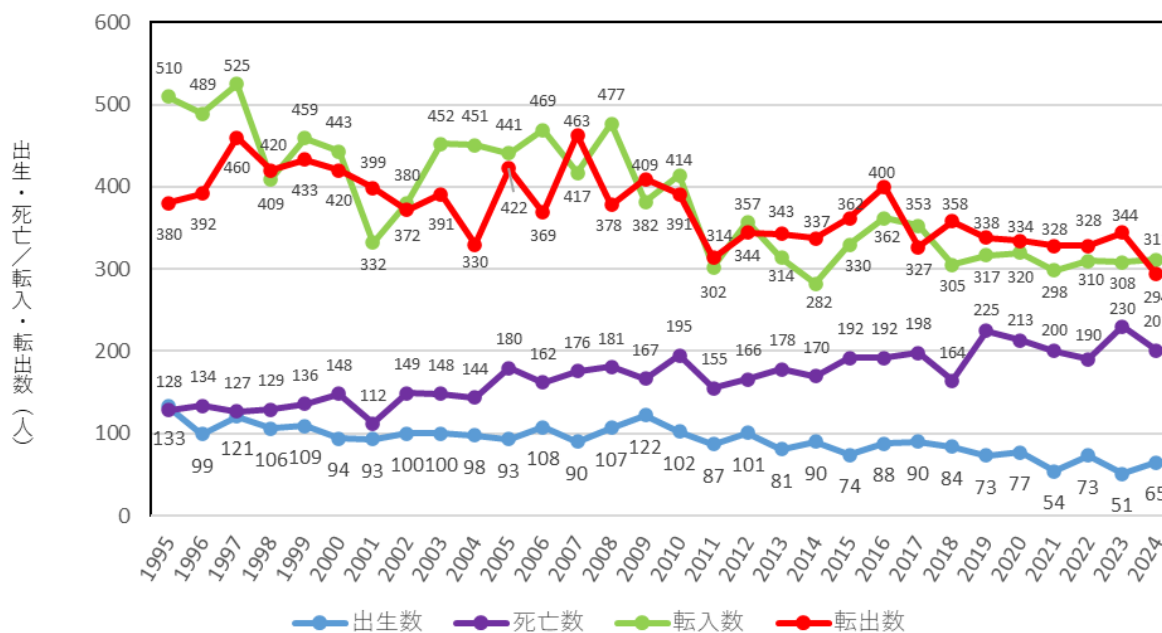
長期人口動向（2025 年以降は社人研推計値）



2) 出生・死亡、転入・転出の推移

- ・ 本町の出生数は死亡数を下回っており、自然減の傾向にあります。
- ・ 転入・転出では、年ごとのばらつきはあるものの、2000年前後は転入超過の傾向にあり、当該期間の人口増加は転入の超過によるものと想定されますが、近年は転入・転出が均衡しています。

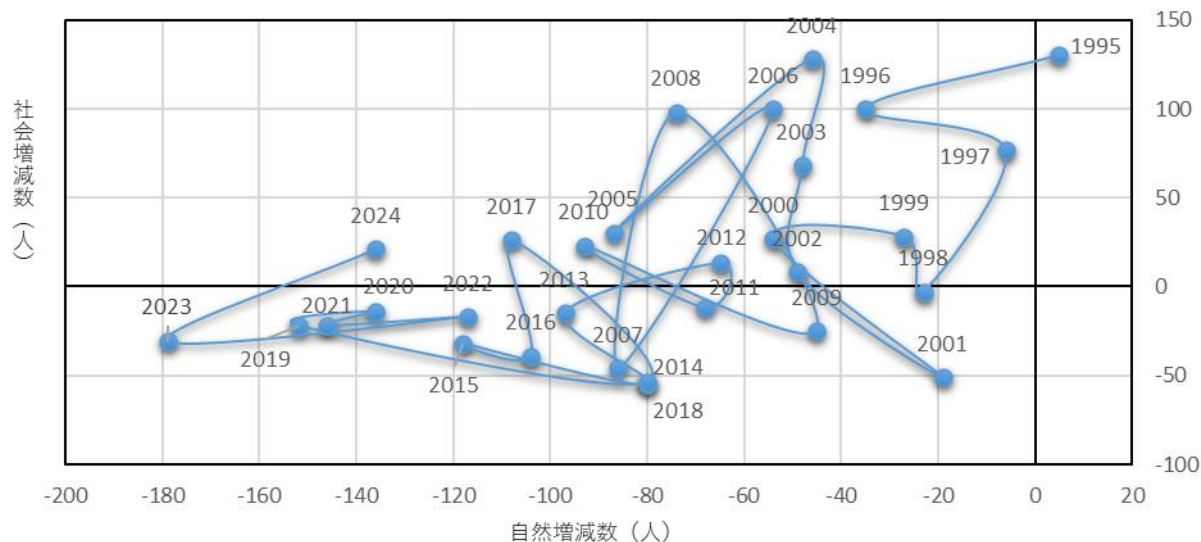
出生・死亡数、転入・転出数の推移



3) 自然増減と社会増減の影響

- ・ 本町の自然増減は1996年以降マイナス傾向が続いており、社会増減は2000年台はプラス傾向にありましたが、近年、マイナスに転換しています。

総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

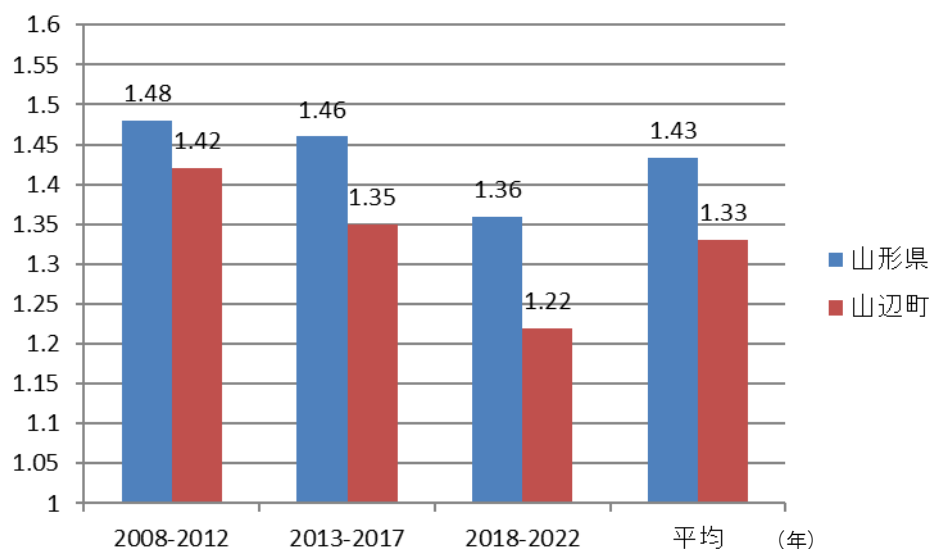


4) 自然増減の状況

【合計特殊出生率】

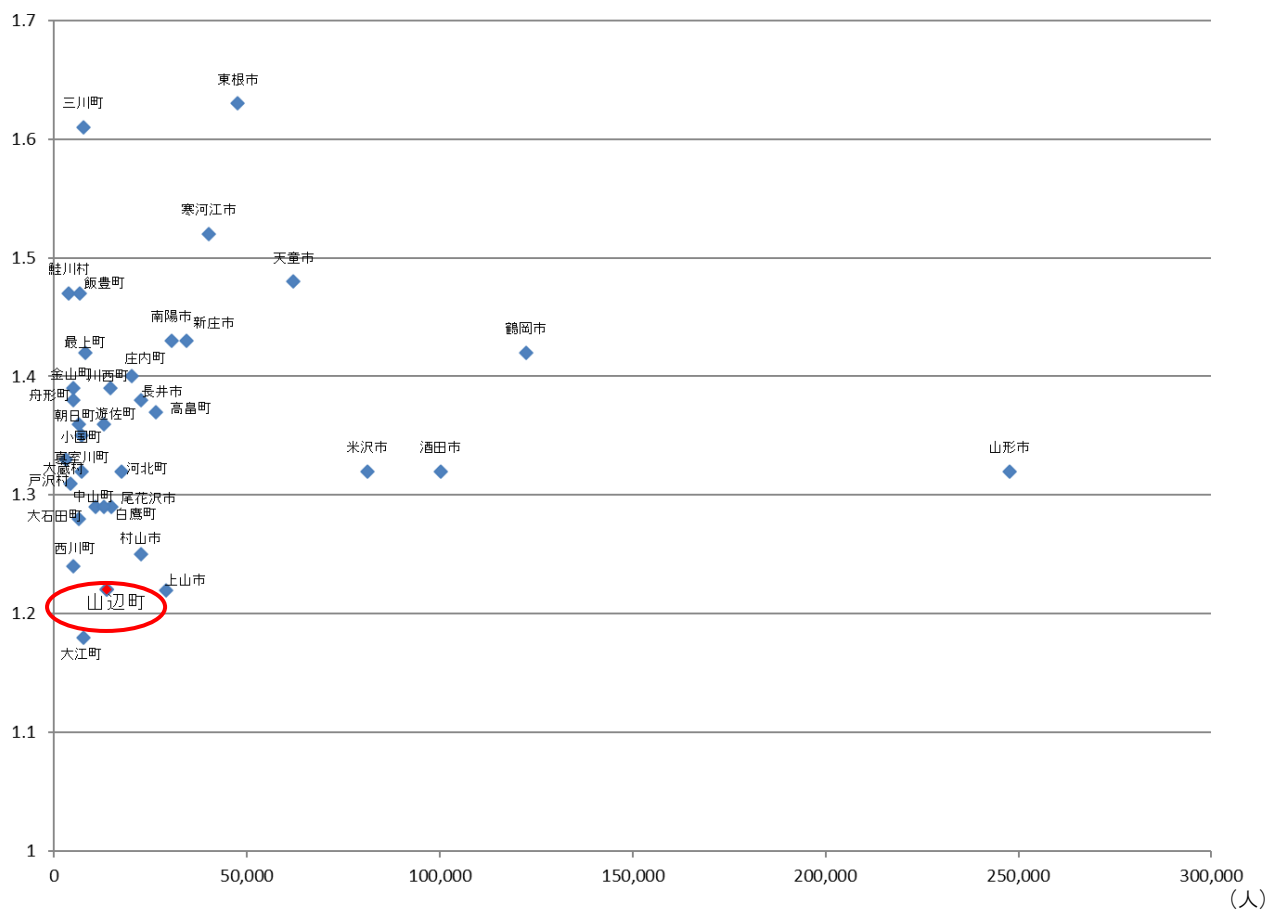
- ・ 本町の合計特殊出生率は、山形県全体・他市町村と比べると低い水準にあり、近年は1.3を下回る状況となっています。

合計特殊出生率の推移



合計特殊出生率と各市町村人口

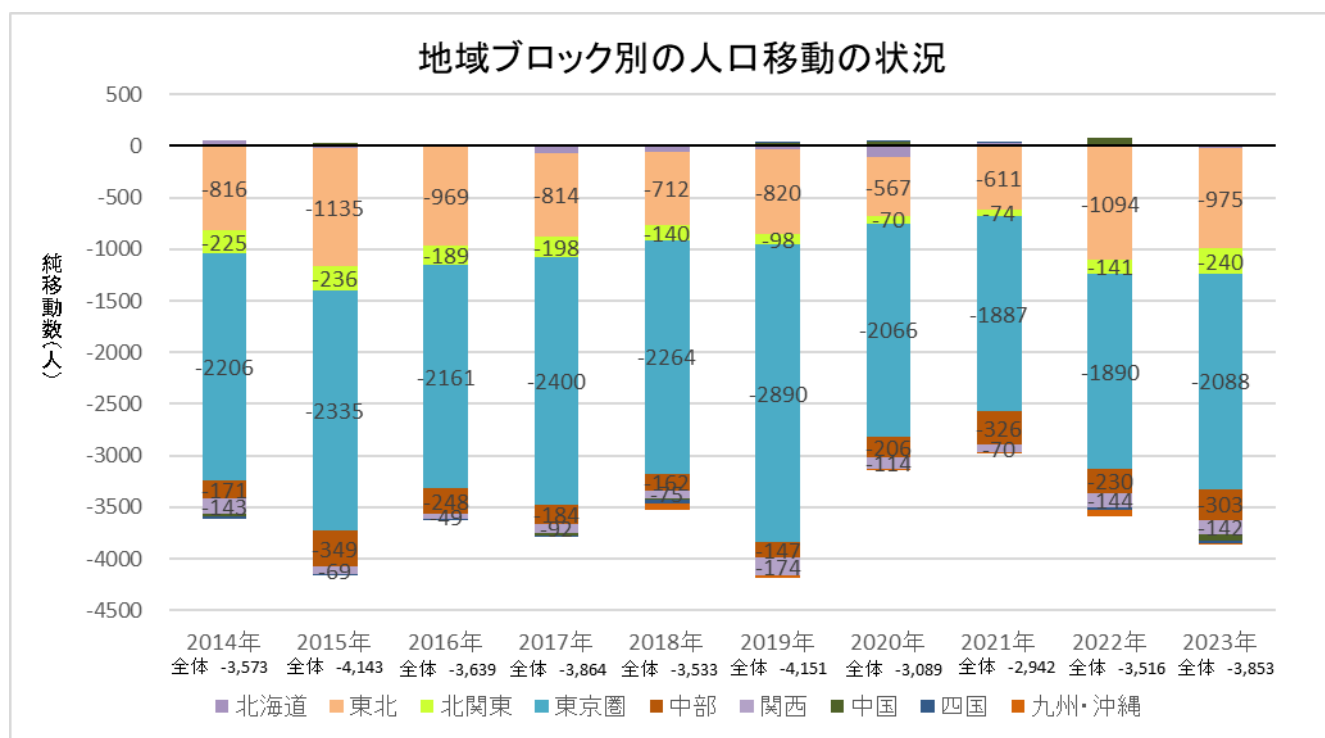
(2018-2022 年出生率(人口動態統計)、2020 年人口(国勢調査))



5) 社会増減の状況

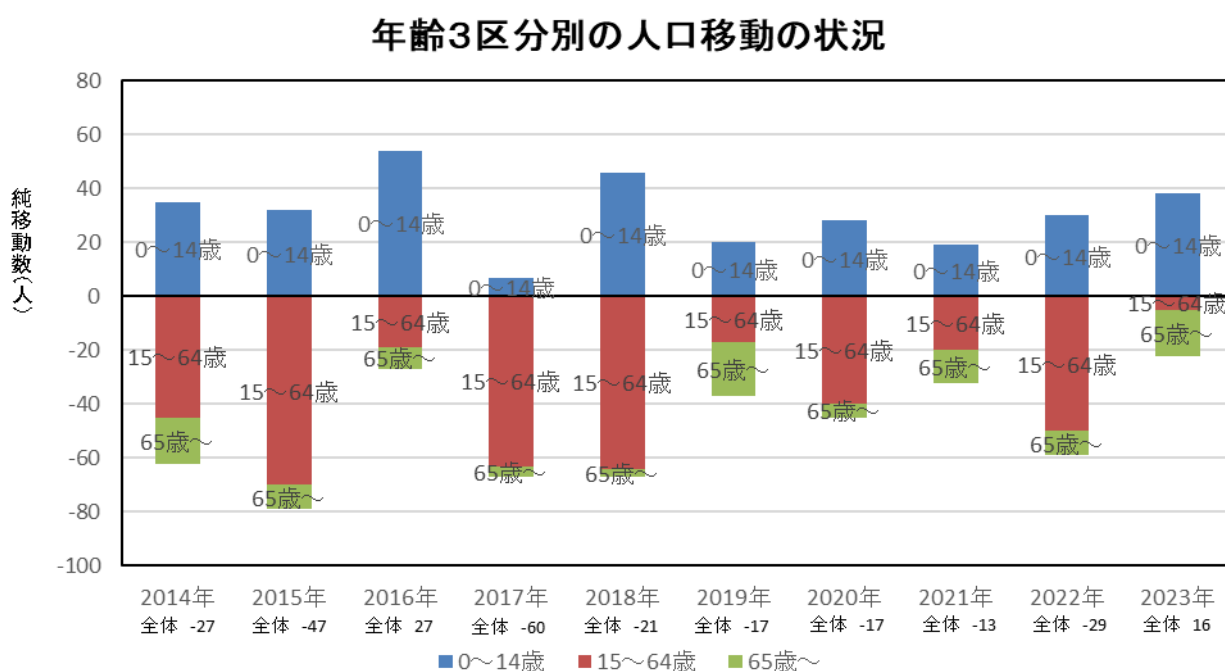
① 山形県全体における地域ブロック別の人口移動の状況

- 山形県の人口移動の特徴として、継続して転出超過傾向にあり、特に転出は東京圏が最多、次いで東北・中部ブロックとなっています。



② 年齢階級別の人口移動の状況

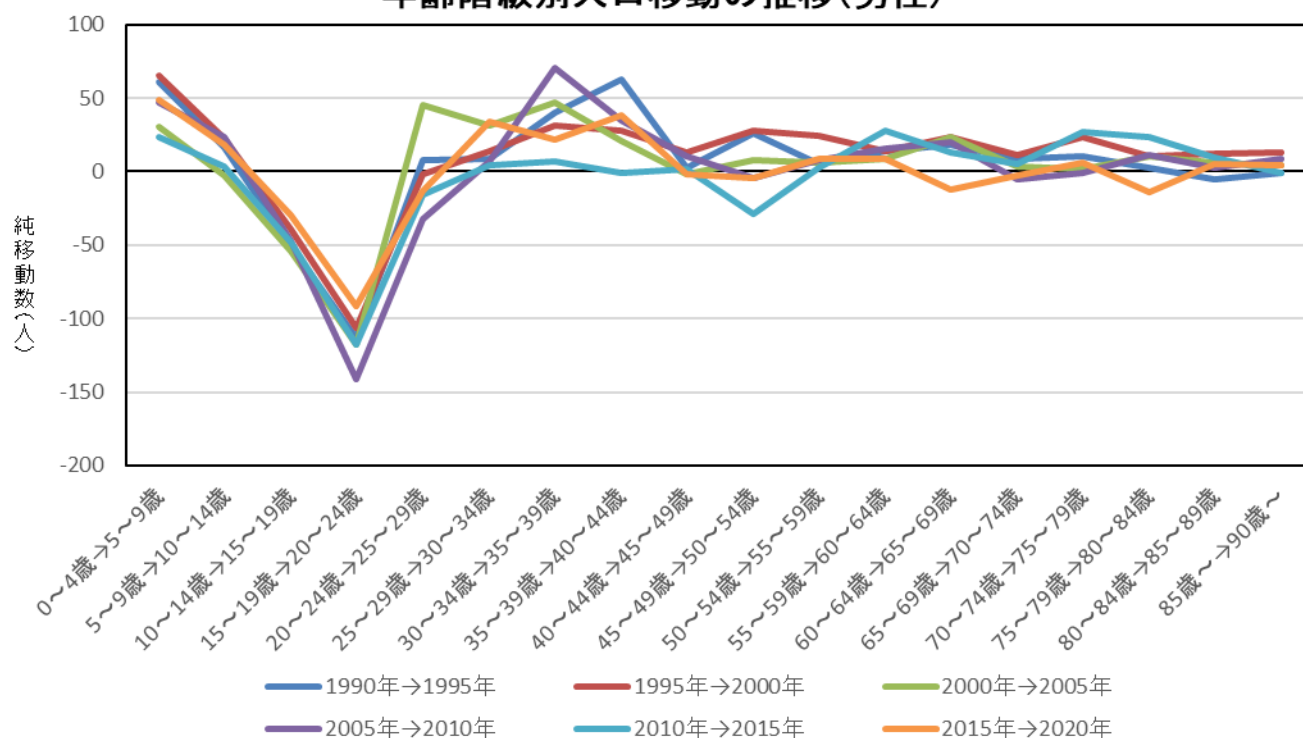
- 本町の年齢別の人口移動に関する純移動数（転入数-転出数）は、若年人口は若干転入超過にありますが、生産年齢人口は一貫して減少傾向が続いています。



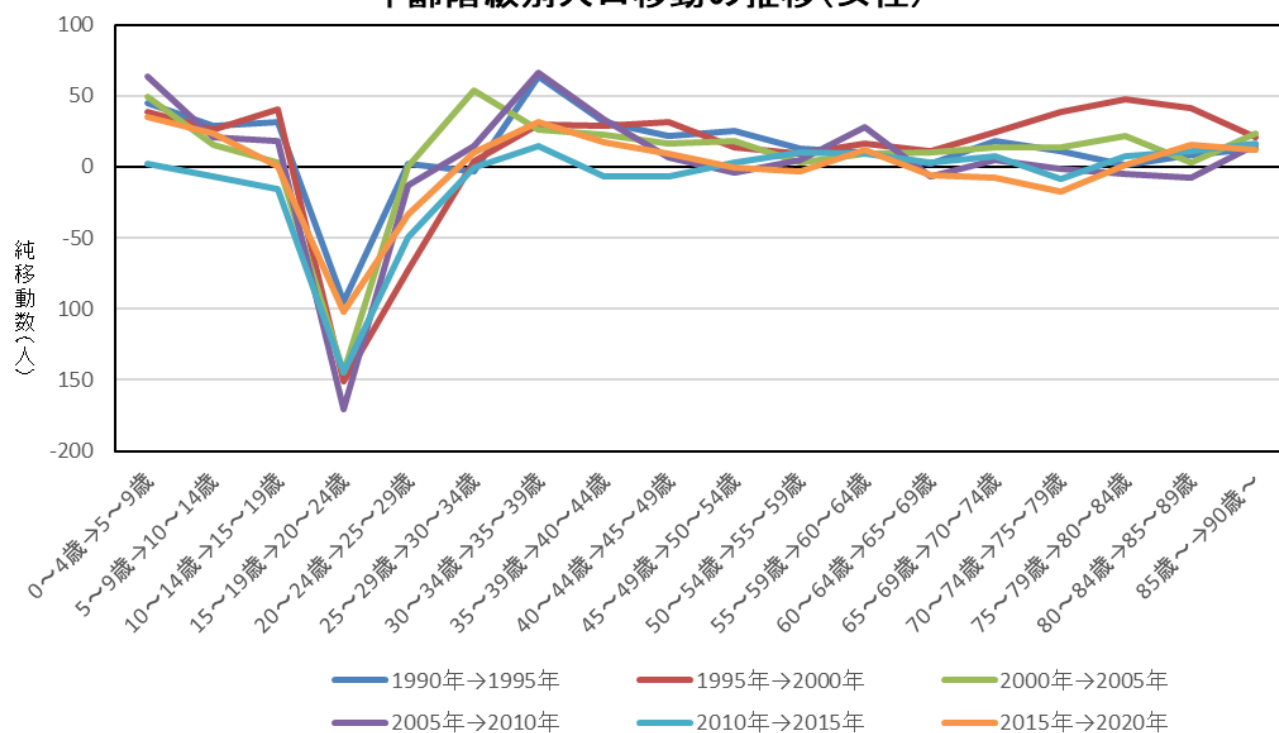
③ 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

- 本町の人口移動の年齢階級別の特徴として、男女ともに大学進学や就職をする20歳頃に転出超過が顕著であり、逆に世帯を構える35歳前後において転入超過となっています。

年齢階級別人口移動の推移(男性)



年齢階級別人口移動の推移(女性)



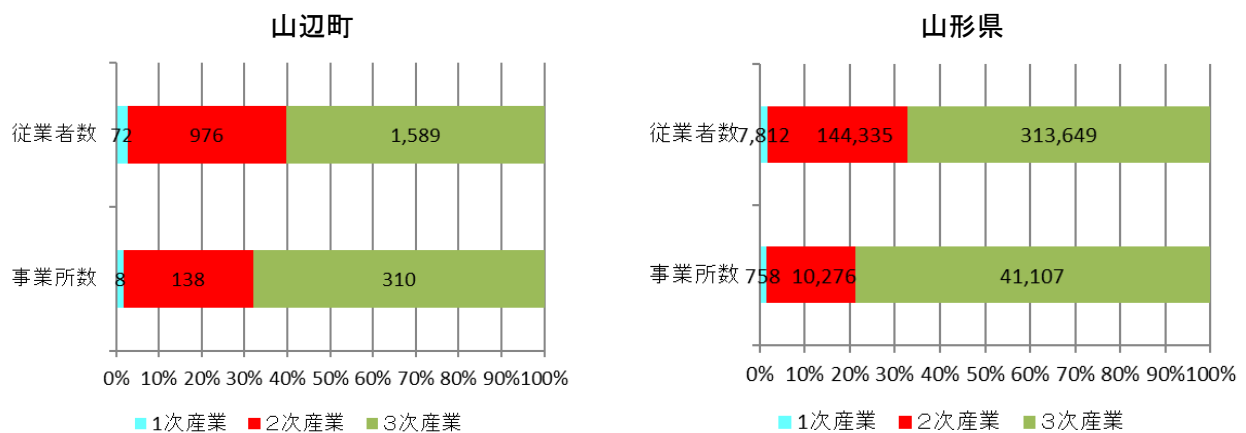
2. 産業

1) 産業分類別構成比

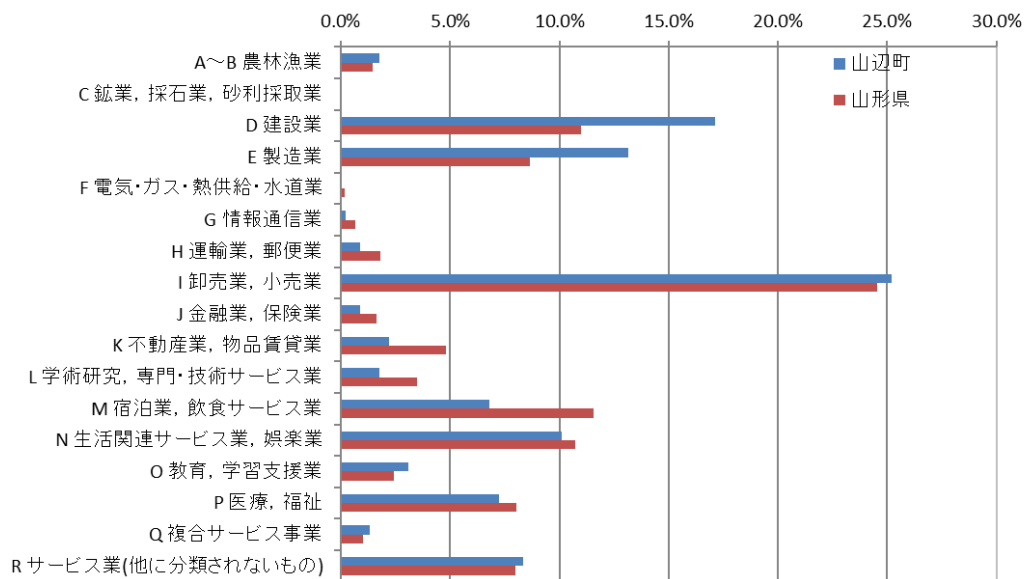
① 事業所・従業者数

- 産業分類別では、山形県と比べて、特に2次産業の比率が高くなっています。農林漁業もわずかに高く、建設業・製造業・卸売小売業などの割合が高くなっていますが、宿泊・飲食を筆頭に、金融保険、学術、生活関連サービス・娯楽などの分野の割合が少なくなっています。

産業3分類別 従業者数・事業所数



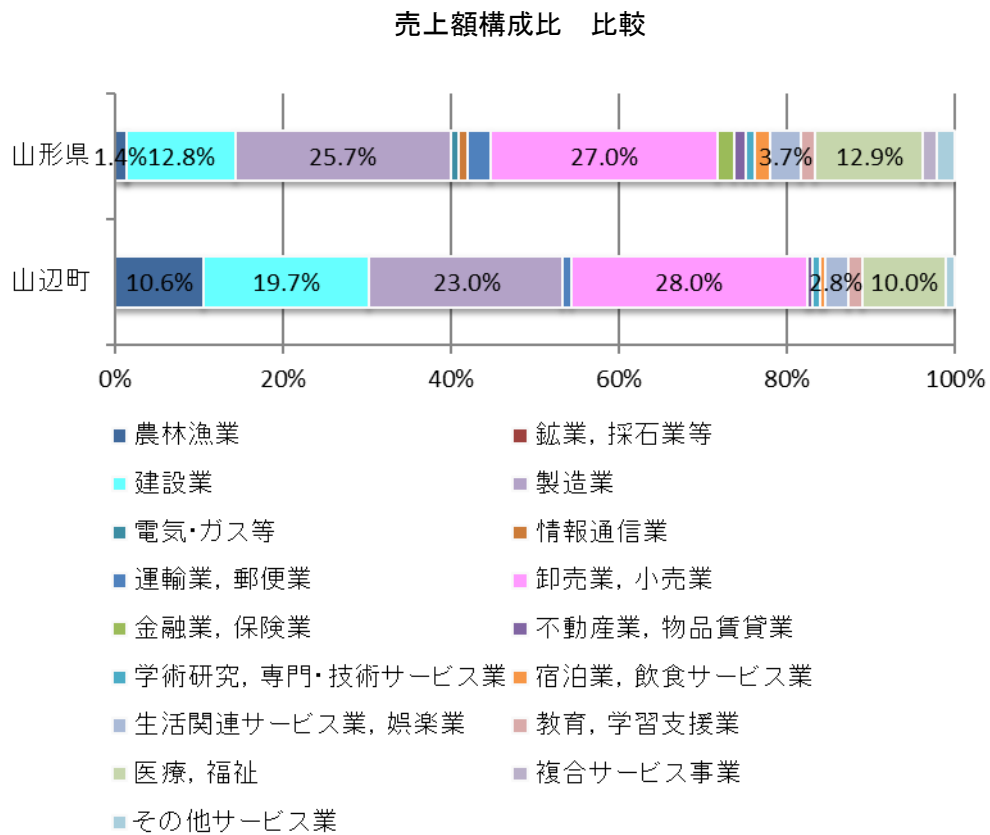
産業大分類別構成比（事業所数）



(資料：令和3年経済センサス)

② 売上額

- 売上額においても、製造業、建設業、卸売小売業などが大半を占めています。



(資料：地域経済分析システム、令和3年経済センサス)

2) 付加価値額、労働生産性等

- ・ 事業従事者数からみると、製造業、卸売小売業などが大きいですが、労働生産性はあまり高くはありません。
- ・ 労働生産性は農林漁業、飲食サービス業、医療福祉などが県平均を上回っており、特に農林漁業が高くなっています。
- ・ 農林漁業の従業者数は前回調査より増加し、労働生産性も高くなっています。

労働生産性等比較（山辺町・山形県）

	山辺町			山形県計			労働生産性比較
	労働生産性	事業従事者数(人)	付加価値額(百万円)	労働生産性	事業従事者数(人)	付加価値額(百万円)	山辺町/山形県
A～B 農林漁業	4.82	72	347	3.03	7,457	22,623	158.9%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	7.99	236	1,886	0.0%
D 建設業	3.54	329	1,166	4.85	40,001	193,984	73.1%
E 製造業	2.31	653	1,508	5.74	108,079	620,683	40.2%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	15.48	1,648	25,507	0.0%
G 情報通信業	—	—	—	6.44	3,667	23,627	0.0%
H 運輸業、郵便業	2.11	37	78	3.52	18,153	63,830	60.0%
I 卸売業、小売業	2.88	473	1,363	3.80	88,203	335,270	75.8%
J 金融業、保険業	2.97	29	86	6.18	11,282	69,703	48.0%
K 不動産業、物品賃貸業	2.22	18	40	4.29	7,571	32,495	51.8%
L 学術研究、専門・技術サービス業	3.38	26	88	3.97	9,205	36,523	85.3%
M 宿泊業、飲食サービス業	1.88	128	241	1.53	32,608	49,946	122.9%
N 生活関連サービス業、娯楽業	1.72	169	290	2.29	17,897	41,053	74.8%
O 教育、学習支援業	2.96	72	213	3.64	11,330	41,259	81.2%
P 医療、福祉	4.72	431	2,035	3.94	66,650	262,353	120.0%
Q 複合サービス事業	6.43	42	270	5.88	6,475	38,076	109.3%
R サービス業（他に分類されないもの）	2.24	85	190	3.22	29,934	96,378	69.4%
全産業	3.09	2,564	7,914	4.25	460,396	1,955,196	72.7%

（*表中グレー部分は有意なデータが取れない）

（資料：令和3年経済センサス）

3. 住民意向

◇住民意向

1) アンケートの実施

- ・ 本調査は、令和6年度に第3期やまのべ総合戦略の策定を行うにあたり、住民等の意識や希望を把握し、総合的な人口減少対策等の検討に向けた基礎データの収集・分析・平成27年度に実施した調査との比較研究を目的としてアンケート調査を実施しました。

概要は以下の通りです。

アンケート対象者とアンケート種類の概要

◆実施期間： 発送：令和6年9月9日（月）～投函締め切り：9月30日（月）

◆調査方法： 調査票の郵送配布・郵送回収またはWebフォーム

◆調査対象及び回収結果

調査名	対象 (いずれも住民基本台帳から 無作為抽出)	配布数	回収数			回収率
				調査票	Web	
①住民アンケート調査	20歳以上の町民	1,000	484	386	98	48.4%
②転入者アンケート調査	過去3年以内に山辺町 に転入した15歳以上 (転入時)の町民	500	160	93	67	32.0%
③転出者アンケート調査	過去3年以内に山辺町 を転出した15歳以上 (転出時)の元町民	500	126	65	61	25.2%
④若者アンケート調査	17～22歳の町民	500	126	64	62	25.2%
⑤学生アンケート調査			83	40	43	16.6%
計※		2,500	896	608	288	35.8%

※若者調査アンケートと同時に実施した学生アンケート調査の回答は除く。

2) アンケート調査結果の概要

■住民編

- 回答年齢層が比較的高め（50 歳以上が過半）となっています。
- 家族構成は、前回調査では三世代同居が多い（3 割）点の特徴でしたが、今回調査では三世代同居は 2 割以下となり、二世帯同居が 5 割となっています。
- 住みよさについては多くの人が評価している（4 割が住みやすい・住みにくい 1 割以下・今後の定住意向は半数）。定住を続けるために充実すべき取組として、地域産業の活力、地域医療の体制、子育て支援・高齢者福祉などを求める声が多くなっています。
- 休日の主な買い物先は山形市に 7 割の人が出かけていますが、日用品の 5 割は町内で購入しています。
- 理想的に欲しい子どもの人数は、前回調査と比べ、3 人の割合が大きく下がっています。年齢的に難しい、経済的な負担などが理由としてあげられています。
- 子育て環境は、前回調査と比較すると保育サービス等の子育て支援対策、仕事と両立できる職場環境づくりで「良い」の割合が増加しています。
- 通勤は山形市内に自家用車で通う人が多く、職場は町外でよいという人が多くなっています。

■若者編

- 前回調査では三世代同居と二世帯同居が 4 割で同数存在しましたが、今回調査では、二世帯同居が 6 割に近く、三世代同居は 3 割に近くなっています。
- 住みやすいとの回答が多い（4 割）ものの、今後も暮らし続けたい人は 2 割程度に留まり、将来は町外に引っ越したい人は 4 割に近く、前回調査より増えています。特に考えていないという回答も 4 割存在し、住みやすくても住み続けるかどうかはわからない状況です。
- 買い物は他の年代よりも山形市を含む他市町への依存が強く（休日 8 割）、日用品を町内で買う人は 4 割に留まっています。
- 移動手段としては、大半は自家用車だが、町外は電車・町内は自転車の回答も 1 割。
- 通勤も 7 割が他市町であり、自家用車で通勤しています。職場は町外でよいとの回答が他の年代に比べて多い（6 割）傾向にあります。

■学生編（上記若者編回答者のうちの学生）

- 就職は、町内を希望する人は少なく、理由は、志望する職種がない（5 割）との回答。
- 進学希望者は、県内に興味のある学科などがいないため、山形市内よりも県外の大学を希望する人が多くなっています（ただし、進学希望者は 30 名程度のため参考意見）。
- 卒業後は山辺町に住みたい人が、「難しい」の回答を含めて前回調査では 5 割を超えていましたが、今回調査では 4 割と減少し、周辺に適当な進学先・就職先などがないことから、町外に出ざるを得ない人も多くなっています。

■転出者編

- 回答者は、長期間町内に住んでいた若年の単身・夫婦・2世代同居が多くなっています。現住地は山形県内が7割であり、山辺町に住み続けたかったが、仕事・結婚のために転出した人が多くなっています。
- 住みやすかったという回答が多い（6割）一方、住みにくかった理由として、買い物通院に不便が最も多く（25%）、次いで、気候風土があわない・山形市へのアクセスが悪いとの回答（10%程度）。
- 再居住の意向としては、戻らないと回答する方が36%存在しますが、いずれ戻つものの方も16%、戻る可能性はあるは30%と、半数程度は戻ることもあり得るという回答になっています。

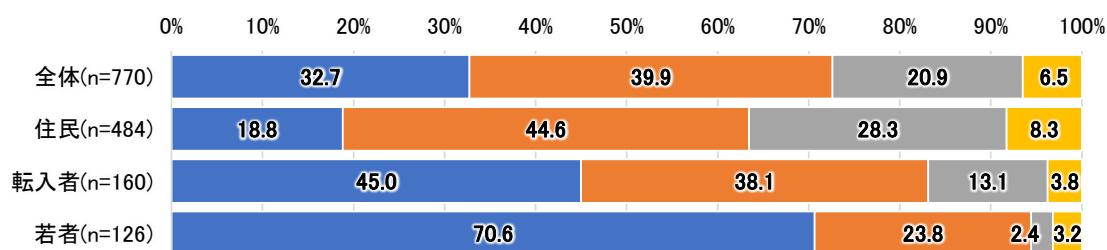
■転入者編

- 20歳代・30歳代の就学前の子どもを抱える人が多く存在しています。
- 住みやすいという回答が多く（5割以上）、定住意向も半数以上となっています。
- 町の印象として、治安の良さなどが高いとともに、他の年代と比べて公園緑地の評価が比較的高くなっています。
- 充実すべき取り組みは、子育て支援が非常に高くなっています。また評価が低い項目のうち、観光への要望は低いですが、中心市街地の賑わいへの要望は強くなっています。
- 買い物は、日用品・休日ともに、ほかの対象よりも山形市と回答する割合が高く、休日の山形市は7割を占めています。交通手段は、特に日用品の買い物は自分で運転する割合が9割を占めています。
- 子どもの数は、理想的には2人を望む声が多く、次いで3人となっていますが、現実には1人もしくは2人が多くなっています。
- 転入前の居住地は、山形県内の方が8割で、その居住地での居住年数は10年未満が5割、借家住まいが5割を超えています。一方で、転居後は8割以上の方が持家（一戸建て）です。
- 転居理由は、仕事・結婚・住宅購入が3割と主要因となっており、山辺町を選んだ理由としては、家族・親族が山辺町に在住していること・出身地だからが多く、次に地価が安いが続きます。転居先の検討候補に山辺町以外を検討した方も半数おり、行政サービス等を確認した方は、前回調査では1割だったものの今回調査では3割程度存在しています。



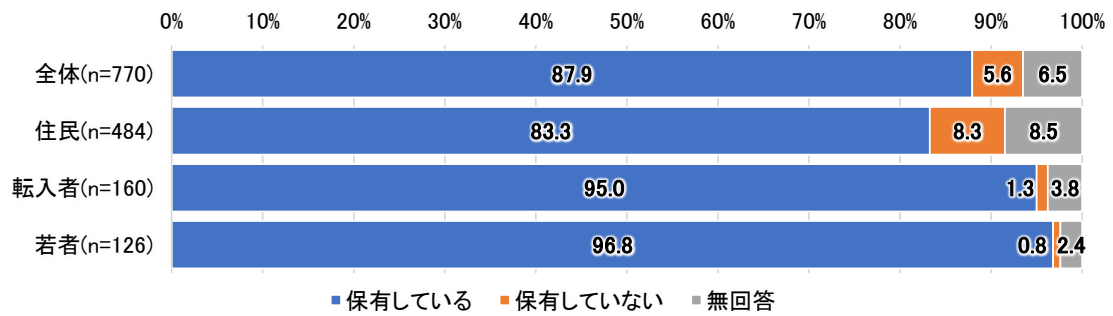
■デジタル化について

【生活に関する情報（行政からの情報を含む）の入手方法】

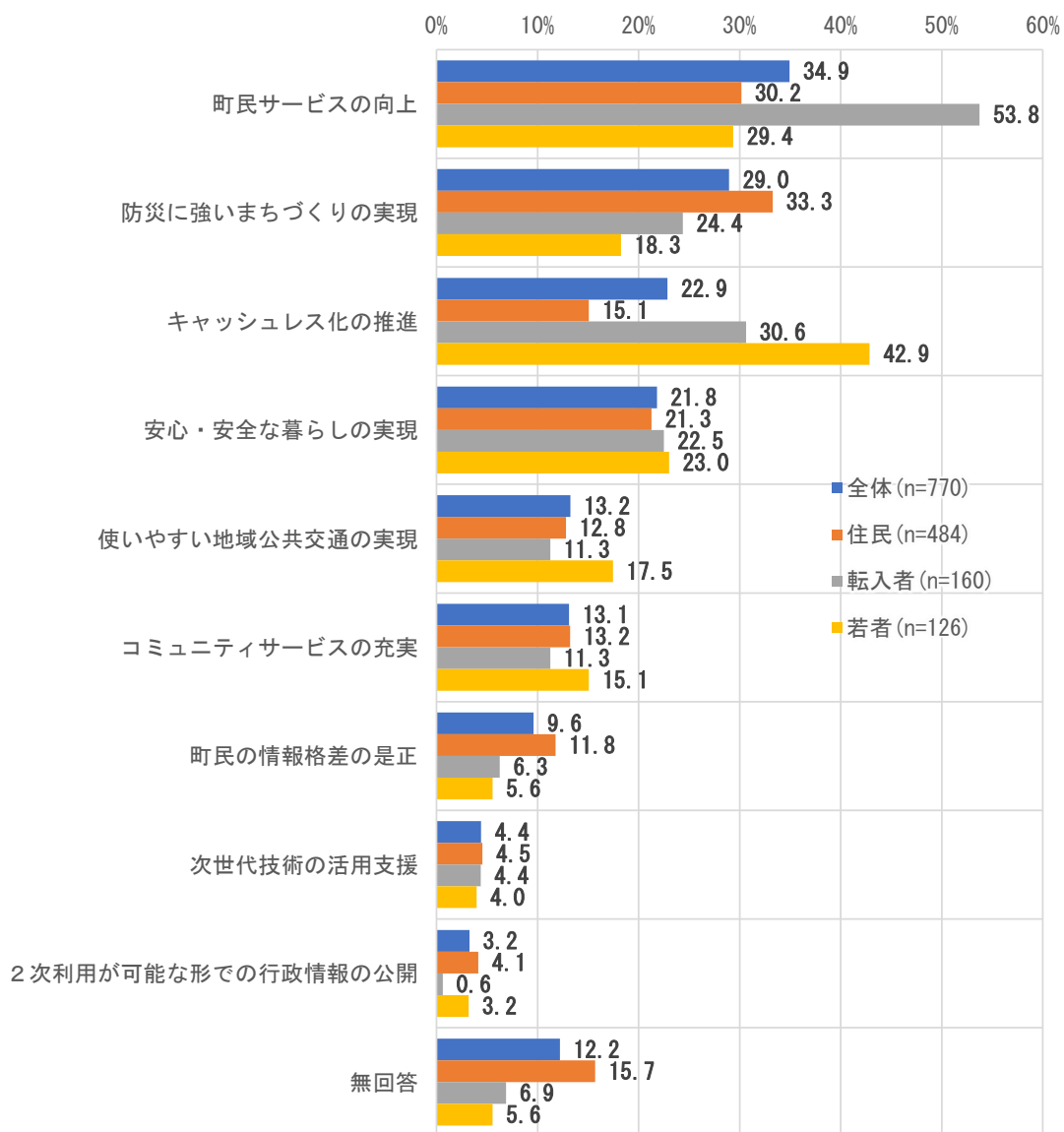


- ほとんどの情報を、電子媒体を使用して入手している
- 電子媒体を使用して入手しているが、新聞や広報紙といった紙媒体からも入手すること多い
- 電子媒体を使用して入手することは少なく、ほとんどの情報を新聞や広報紙といった紙媒体から入手している
- 無回答

【自分専用のスマートフォンの保有状況】



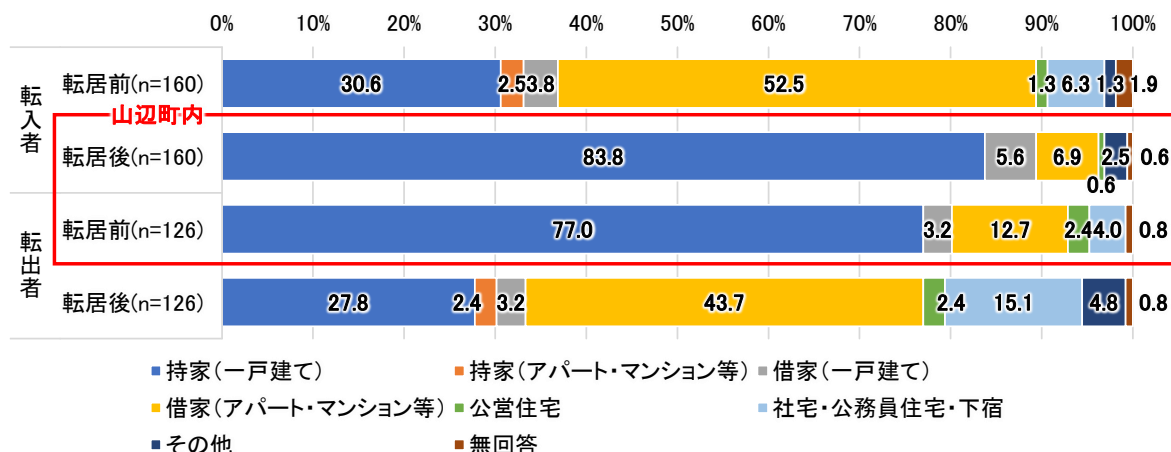
【山辺町として力を入れてほしいデジタル化への取り組み】





■住宅の状況について

【転居前後の住宅の状況】



町への転居前後の住宅の状況を見ると、転入後、転出前に「持家（一戸建て）」に居住している割合が7～8割と高くなっています。

アンケート内容総括

- いずれの層においても、住みよさについては高い評価を得ています。要望としては中心市街地・街並み・産業・公共交通などの町の弱い点の改善と、地域医療の体制、子育て支援・高齢者福祉といった生活に近い部分の強化を求める声が大きくなっています。
- 家族構成は、前回調査では三世帯同居が多いのが特徴でしたが、今回調査では二世帯同居が増加し、転入者でも同様の傾向がみられます。
- 買い物は、若い世代になるほど山形市への依存が強くなる傾向にあります。住民全体では、日用品は町内で購入する人が5割存在しています。
- 若い世代も住みやすいと感じていますが、住み続けたいという人は2割に留まり、進学・就職先の種類の少なさから、県外や町外に転出する人も多い状況にあります。
- 転出者は、就職などを機に町を離れた若い世代が多く、買い物や交通の不便、気候面などの理由を挙げています。ただし、戻る可能性を残している人も多い状況です。
- 転入者は、家族が町に在住していること・出身地であることが転入の大きな理由であり、もともと地縁・血縁のある人が戻ってきている状況にあります。また、山形市などへのアクセスの良さや地価が安いからといった理由も増えてきています。
- 町への転居前後の住宅の状況を見ると、転入後、転出前に「持家（一戸建て）」に居住している割合が7～8割と高くなっています。
- 子育て支援は、転入者などの若い世帯の関心事であり、仕事との両立が一番の課題となっています。

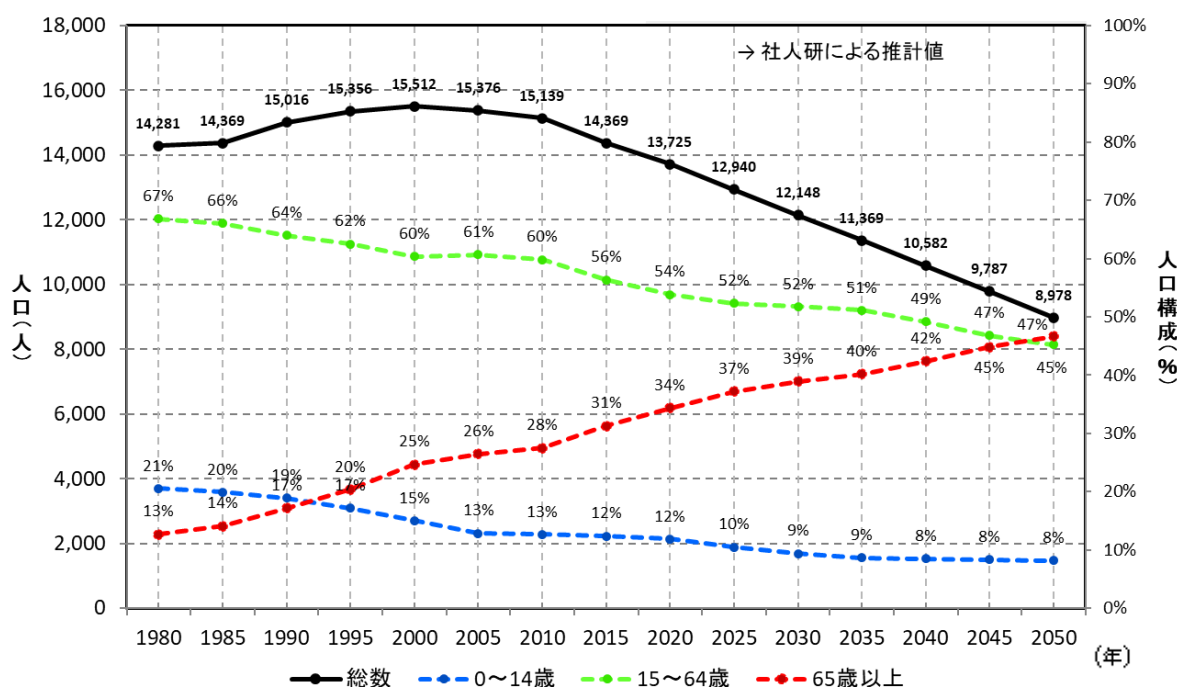
Ⅱ やまのべ人口ビジョン

1. 将来人口推計

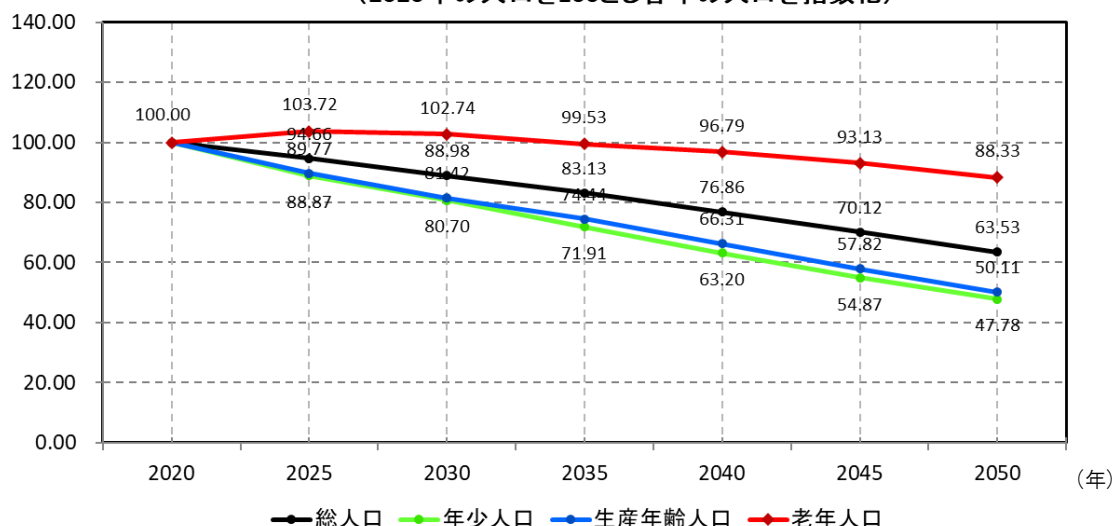
1) 総人口および年齢3区分別人口

- ・ 全人口に占める年少人口（0-14歳）および生産年齢人口（15-64歳）の割合は年々減少傾向であり、一方で高齢化率は現在37%程度となっていますが2045年には45%に達すると予想されています。
- ・ 下のグラフでは、年齢区分別の将来人口は、年少人口、生産年齢人口は今後一貫した減少となりますが、高齢者は2025年までは増加を続け、以降減少に転じることが予想されています。

総人口の推移及び年齢3区分別人口の推移



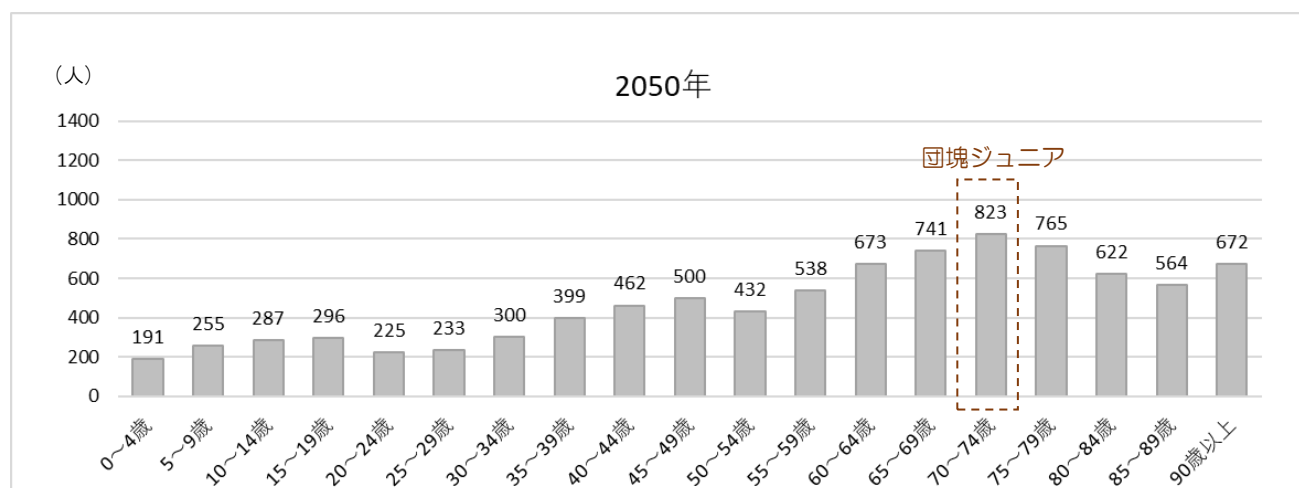
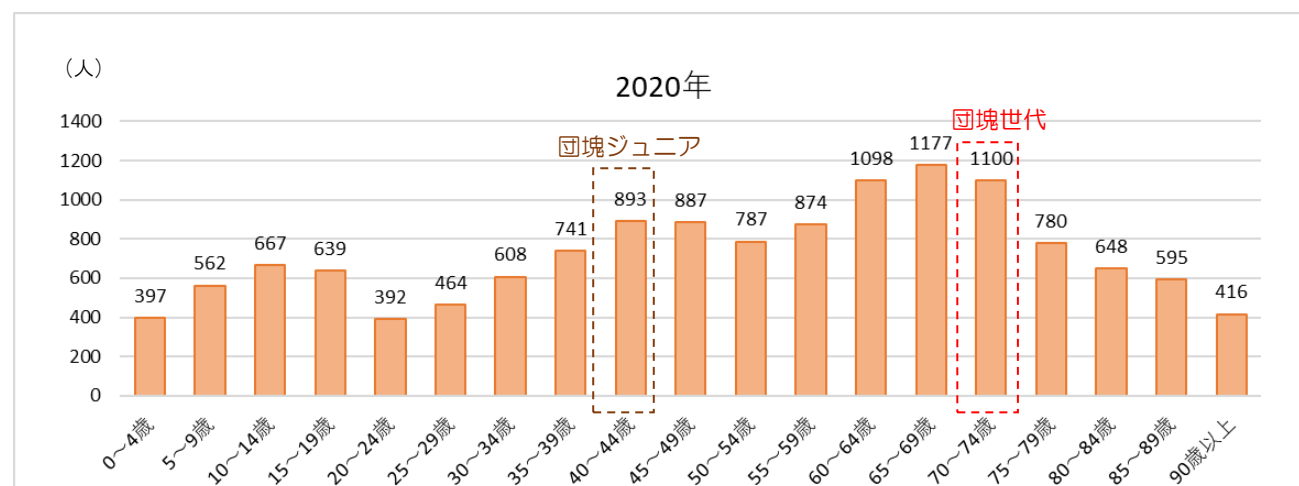
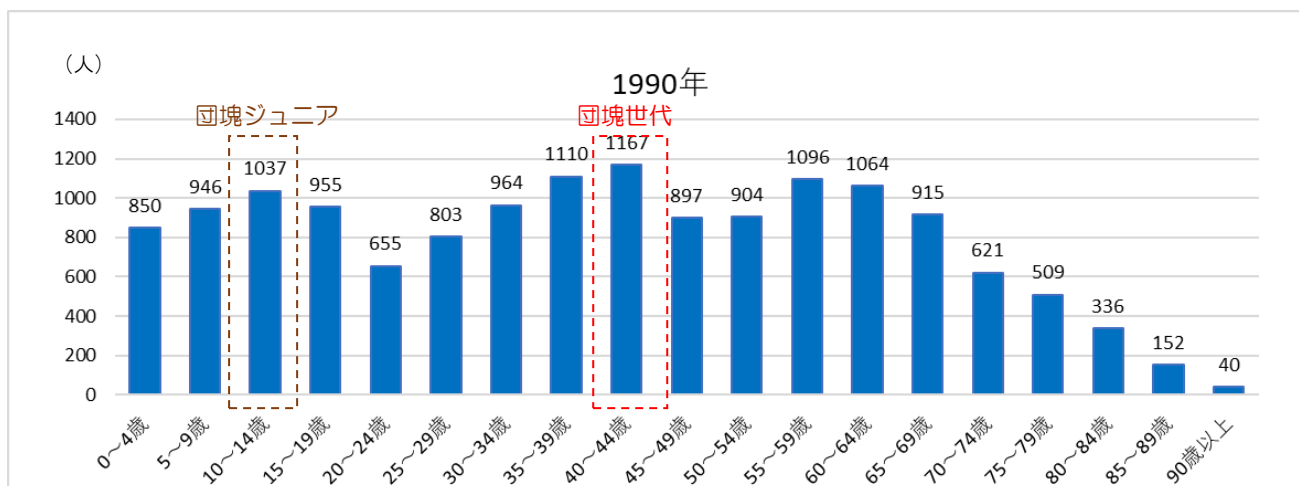
人口減少段階の分析
(2020年の人口を100とし各年の人口を指数化)



2) 5 歳年齢階層別人口

- ・ 5 歳年齢階層では、生産年齢の中心である現在 40 歳代の団塊ジュニアの世代が、2050 年には 70 歳代となります。それより下の世代は 300～400（人/5 歳）程度となり、加速度的に人口減少が進むと予想されます。

5 歳年齢階層別人口の推移（1990・2020 年は国勢調査、以降は社人研準拠推計値）



2. 人口の将来展望

1) 目指すべき将来の方向

【現状と課題】

○ 総じて人口減少傾向が継続

本町では、2000 年前後から住宅開発などの影響により、社会増を中心とする人口増加が起きましたが、近年は社会増の動向も徐々に落ち着き、減少傾向にあります。

大規模な住宅開発が一段落する中、今後の本町を支える人口をいかに確保していくかが課題となっています。

○ 就職等の転出・住宅購入等の転入が顕著

転出・転入は均衡状態にあるが、進学・就職時期の転出と、結婚・住宅購入時期の転入が顕著です。

県都山形市を近傍に控えて、進学・就職を機に転出する人と、良好な住環境を求めて転入する人の出入りが活発に行われています。

○ 出生率が低く、自然増減が伸びにくい状況

自然減が近年の人口減少の主要因となっているが、若い世帯が比較的多いものの、出生率が低い状況から、自然増に至っていない状況にあります。

若い世代がより子どもを生みやすくなるよう、子育て環境を整えていくことが求められます。



【将来の方向】

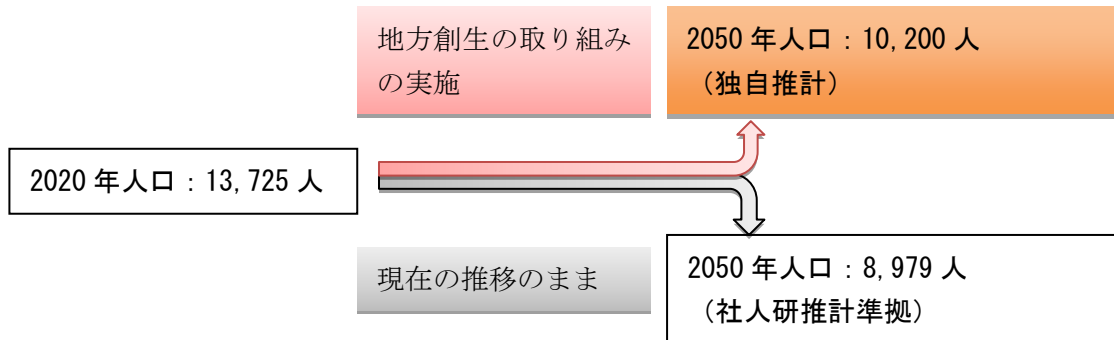
○ 今後の少子高齢化・人口減少に歯止めをかけるため、以下の視点をもって本町の人口減少問題に取り組むことが求められます。

- ① 若い世帯が比較的多い今のうちに、出生率の向上に取り組むことで、今後の自然増を促します。
- ② 進学・就職などを機に一度転出しても、将来戻ってきやすい環境を整えることで、社会減の影響を最小限にとどめます。
- ③ 地域の特性を活かした、良好な住環境や就業などの場を確保することで、転出する若年世代を引き留めるとともに、新規転入の増加を促します。

2) 人口の将来展望

○ 将来的な人口目標

- ・ 前項の「目指すべき将来の方向」を受けて、本町では、安定的な成長を保つための目標人口として **10,200 人**を設定します。



目標値設定の考え方

○ 早期の合計特殊出生率の向上

＜現在(2018-2022)1.22⇒ 2030 年 1.4 ⇒ 2035 年 1.6 に引き上げ＞

： 理想とする子どもの数と現実の子どもの数に開きがある現状を踏まえ、理想とするだけの子どもを持てる、子育てしやすい環境の早期実現を目指します。

- ・ 今回実施したアンケートから試算した希望出生率 : 1.36
(※アンケートによる現在の子どもの数 (2.18 人) と理想の子どもの数 (2.43 人) の比率を 1.22 に乗じた値)
- ・ 現在 (2018-2022) の県全体の合計特殊出生率 : 1.36

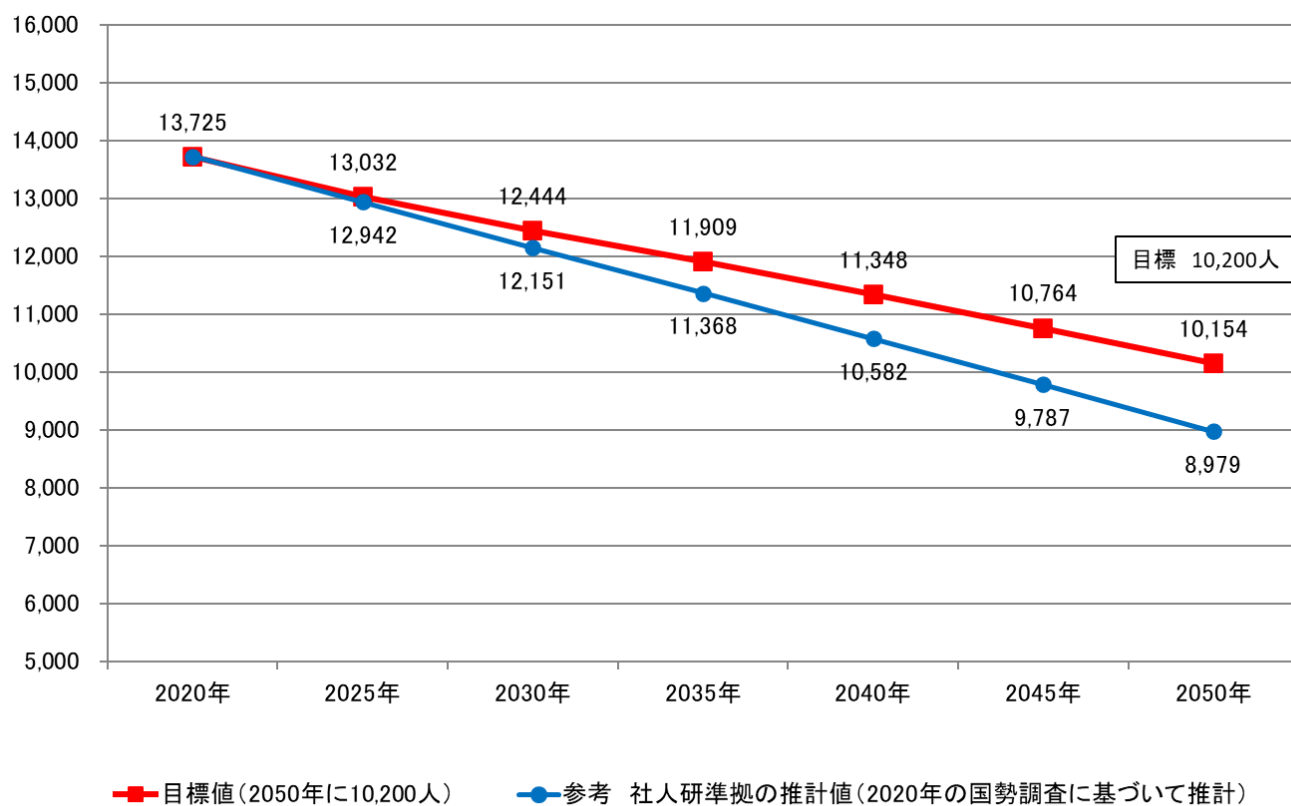
○ 新規転入世帯の増加/転出人口の抑制

＜社人研推計に加えて、毎年 1 世帯(4 名)ずつ(5 年 20 名)の増加＞

： 今後は大規模な住宅開発等が予定されておらず、転入者の大幅な増加は見込みにくくなりますが、空き家の解消や転出抑制などの取り組みを通じて、着実に社会減の影響を抑えていきます。

- ・ 社人研推計に加えて、毎年 1 世帯 (4 名) 分の新たな転入促進・転出抑制を目指します。

目標人口



【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

内閣府「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート（令和6年6月版）」をもとに作成

Ⅲ 第3期やまのべ総合戦略

1. はじめに

1) 背景

国では、急激な少子高齢化に対応しつつ、人口減少に歯止めをかけ、東京圏への一極集中を是正するため、平成26年11月にまち・ひと・しごと創生法を施行し、同年12月には、まち・ひと・しごと創生長期ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略を閣議決定し、まち・ひと・しごとの創生を一体的に推進してきました。

しかしながら、我が国の将来における人口減少と少子高齢化の状況は依然として深刻であり、東京一極集中についても歯止めがかかる状況には至っていません。また、デジタル技術の活用が多方面で進められ、社会情勢は大きく変化しています。

このような状況の中、国ではデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現を目指し、デジタル田園都市国家構想総合戦略を策定（2023改訂版：令和5年12月閣議決定）しました。

一方、本町では、平成27年10月に人口減少の克服や地域経済成長の実現に関する具体的な取り組みをまとめた「やまのべ総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定し、令和元年度までを計画期間として、人口減少対策の推進と活力に満ちた地域社会の構築に向けて、施策や事業の展開に取り組んできました。その後、令和2年度から令和6年度までを計画期間とする「第2期やまのべ総合戦略」を策定し、総合戦略の枠組みを維持しつつ、関係人口の拡大・創出やsociety5.0などの新たな視点を加えながら、SDGsとも連携させ、第5次山辺町総合計画と一体となって、地方創生の取り組みを切れ目なく進めてきました。

このたび、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略を踏まえ、これまでも進めてきた地域の社会課題解決や魅力向上に向けた地方創生の取り組みを、デジタルの力を活用して継承・発展させていくために、令和7年度を初年度とする「第3期やまのべ総合戦略」を策定いたします。

2) 計画期間

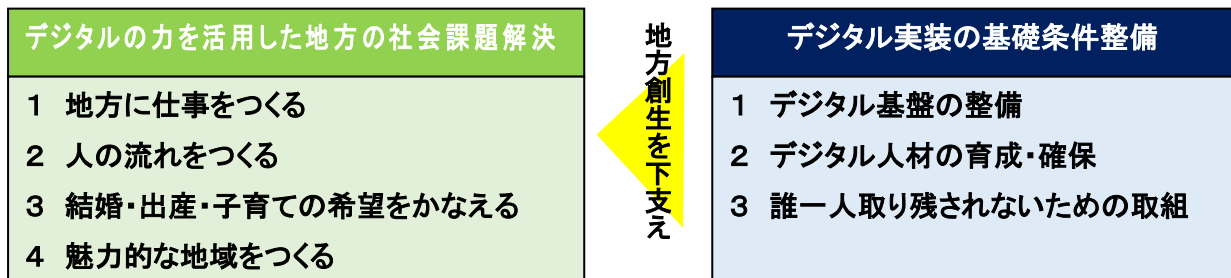
総合戦略の計画期間は、令和7（2025）年度から令和11（2029）年度までの5年間とし、毎年度PDCAサイクルによる検証を行い、必要に応じて見直しを行うものとします。

3) 基本方針

◆国の総合戦略との関係

国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」(2023 改訂版: 令和5年 12 月閣議決定)で示された内容を勘案して本町の戦略を策定します。

(参考)デジタル田園都市国家構想総合戦略の施策の方向



◆総合戦略を継続的に運用する仕組み

本町では、総合戦略策定後、総合戦略をスムーズに実施していくために、総合戦略策定の際に組織した有識者委員会を継続的に開催し、PDCAを行います。

◆総合計画との関係

第3期総合戦略は、人口減少に歯止めをかけ、地域の持続的な成長を目指すものとして、総合計画の施策を分野横断的に抽出した性格を有することから、総合計画との整合を図ります。

◆DX推進ビジョンとの関係

第3期総合戦略は、山辺町DX推進ビジョン(策定予定)と連動してデジタル化を推進し、国がデジタル田園都市国家構想において掲げる「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現を目指します。

◆地域間の連携推進

本町の総合戦略を実施していくうえでは周辺市町との関係が非常に重要であり、連携中枢都市圏を形成している山形市などと連携して総合戦略を推進していきます。

2. これまでの総合戦略の検証

1) 人口動向

2 ページの出生・死亡・転入・転出の推移をみると、近年は、転出者が転入者を多少上回っているものの、均衡した状況が続いています。

しかしながら、全国的な傾向である人口減少・少子高齢化、若者の流出等の影響から、本町においても厳しい状況が今後も継続することが予測されるため、施策の強化や各課横断的な施策の展開が必要であります。

2) 第2期総合戦略の達成状況

(1) 各分野における主な目標値の達成(進捗)状況

分野	目標値(KPI)	第2期直近実績 (令和5年度)
分野1 雇用をつくる	従業者数 5年後 2,900 人	2,637 人
分野2 ひとの流れ(移住)	純移動数 5年間で+20 人	-106 人
分野3 結婚・出産・子育て	出生数 5年間で 400 人	252 人
	合計特殊出生率 5年後 1.6	1.26
分野4 連携・安全安心・その他	公共交通利用者数(コミュニティバス) 年間 13,000 人	7,149 人
	通学路要対策箇所のうち対策済み箇所数 3 箇所	9 箇所
	広域行政による取組件数 35 件	40 件

(2) 分野ごとの検証

◇分野1 雇用をつくる

- 第1期では、地方創生の取り組みなどから観光客数が目標値を上回ったが、第2期では新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標値を下回った。
- ふるさと納税の申込件数は大幅に増加し、特産品のPRや販路拡大、関係人口の創出につながった。
- 交流人口・関係人口拡大のため、集客力を高める仕組みづくりが課題である。

◇分野2 ひとの流れ(移住)

- 近年は転入・転出が均衡しているものの、純移動数はマイナスとなっている。
- 第1期に続き、第2期についても、市街地内の低未利用地を活用した民間の宅地開発が好調で、周辺市町から若い世代の定住につながっている。
- 本町への居住につながる支援制度の構築が課題である。

◇分野3 結婚・出産・子育て

- 第1期では、出生数は横ばいから減少傾向となったものの、合計特殊出生率は上昇傾向にあったが、第2期では、出生数及び合計特殊出生率がともに減少・低下の

傾向となった。

- ・ 安心して子どもを産み育てられる環境づくりが課題である。

◇分野4 連携・安全安心・その他

- ・ 民間との連携により、安全安心の取り組みが行われている。
- ・ 第2期では、山形市を中心とする「連携中枢都市圏」などの自治体連携の取り組みが、各分野においてさらに広く展開されている。
- ・ 安全に安心した生活が送れることに加え、イベントなどをおした賑わいづくりが求められている。

第3期総合戦略では、分野ごとにこれまでの総合戦略の検証や新たな視点を踏まえ、具体的な施策を定めて取り組みます。

3. 基本的な考え方 <戦略の大方針について>

「やまのべ総合戦略」は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び県の「山形県版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、以下に示すような町の特徴とこれまでの総合戦略の課題を踏まえ、町の実情に即した基本的な計画として策定します。

1) 本町の特徴

- 本町は県都山形市に隣接し、山形市中心部まで非常に近い距離にあり、連携中枢都市圏として一体的な生活圏、経済圏を形成しています。
 - ― 山形駅まで車で約 20 分、鉄道で約 15 分の山形市のベッドタウン。
- 町内には大規模店舗も立地し日常的な買い物利便性が高く、また複数の診療科が存在し、かつ地価も安価、さらには優れた自然環境も多く、良好な生活環境を有しています。
 - ― 地価が安く、安価に住宅取得が可能。
 - ― 雇用・休日の買い物・レジャーなどは山形市に頼るところが大きいですが、日常の買い物は町内で済む。
 - ― 自然環境に優れた山間地域などを抱え、自然と都市部の境界にあるすぐれた立地。
 - ― 町内には複数の診療科が立地。小児科・内科はもちろん歯科から整形外科まで幅広い診療科を備える。
- 以前から住宅開発などを通じ町外の方々を受け入れてきましたが、その経験から、出身にこだわらず分け隔てなく迎え入れる地域性を有しています。
 - ― 従前から住宅開発が行われており、新旧住民分け隔てなく接する地域性を有する。
- 江戸時代からの歴史を持つ繊維産業、寒暖差や豊富な湧水を活用した農林水産業など、生産量や知名度以上に優れた技術を持ち優れた品質を生み出し、地域の生活を潤しています。
 - ― サマーニット発祥の地としても知られるニット・絹通などの繊維産業、精密機械製造などの産業が立地。
 - ― さくらんぼなどの果物類、花卉、養豚や湧水を用いたわさび、鯉の養殖などの農林水産業。町ならではの味覚が揃っている。

2) 戦略策定にむけた大方針

(1) 大方針の位置づけ

本町では、町の特性を活かした取り組みとするため、4分野の上位の方針として、「大方針」を掲げます。

戦略とは限られた人的・経済的・時間的資源を最大限活用するために、取り組みに優先順位や重要度に差をつけて進めるものであり、そこに取捨選択が必要となります。

本町では、総花的にならず、町の特性にあった取捨選択が行えるよう、町の目指すべき姿として「大方針」を掲げ、これに沿った取り組みを進めることで、狙いを明確にし、効果的な取り組みの選定・実施を図りたいと考えています。

(2) やまのべ総合戦略における大方針

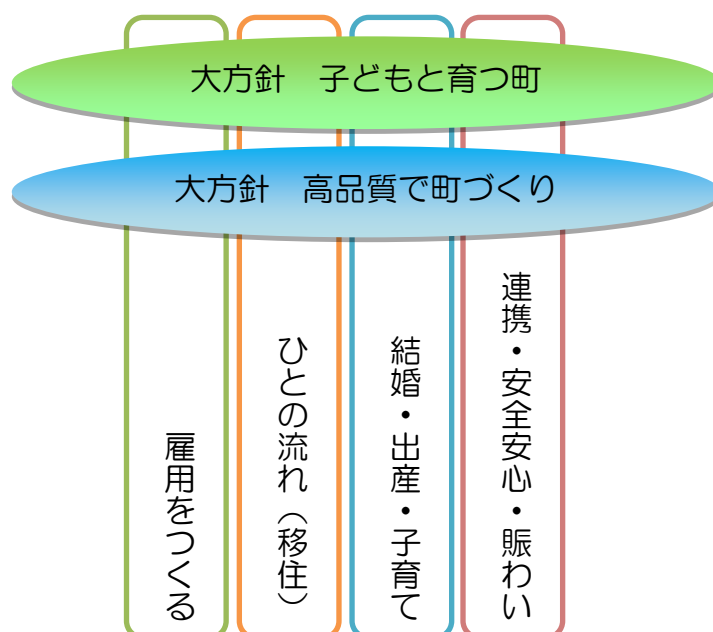
町の特徴を踏まえ、以下の2点を総合戦略における大方針とします。

やまのべ総合戦略 大方針

大方針 1 子どもと育つ町

大方針 2 高品質で町づくり

4分野と大方針の関係

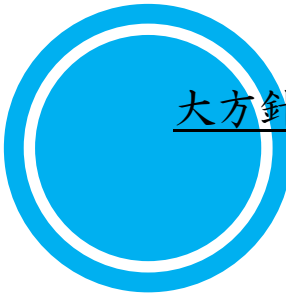




大方針 1 子どもと育つ町

- 本町はベッドタウンとしての特性があり、子どもを持つ世帯が町内に転入してきています。これは職場の多い山形市に近く、また子育てに有利で良好な自然環境・住環境を有しているためです。
- 一方で、かつて開発された住宅地では空き家も発生しており、また安価な住宅も、需要の高まりが十分でないことを示しているともいえます。さらに、山形市に近い立地は、利便性が高い環境を備えるとともに、同じような立地の山形圏域の周辺市町と比較されることとなります。
- このような環境において、本町では、町が全力をあげて、子どもを育てる家族を応援することで、多くの子どもが生まれるとともに、山形圏域において「子育てしやすい町」として、若い世代に選ばれることで、転入を増やしていきます。
- これからのやまのべは、今のおとな世代だけでなく、むしろこれから生まれ育つ子どもが中心になってつくりあげていくものです。
そのため、今最も取り組むべきことは、町に愛着を持ち、かつ町をつくりあげる力を持つ子どもを育てることです。「子どもとともに育つ」という点を大切にしていきたいと考えています。

※ 戦略の4分野にも「子育て」が取り上げられていますが、本町としては、保育や教育など子育ての環境を整えるだけでなく、子どもを持つ親の雇用環境を確保したり、子育てに恵まれた町であることを打ち出すことで本町への人の流れを創り出したり、子どもにとって安心安全なまちを創り出すなど、町が全力をあげて子どもを育てる若い家族を応援することで、町としても成長していきたいと考え、大方針として掲げています。



大方針 2 高品質で町づくり

- 本町は、ニットや緞通といった繊維産業や、さくらんぼ・花卉・豚肉といった農畜産業などにおいて、特に優れた技術を有し、その技術を活かした高品質な産品を生産しています。
- 清らかな水と恵まれた自然環境を持つ本町では、稲作や花卉栽培が盛んなほか、寒暖の差や水はけの良さなどの条件を活かし、果樹栽培が盛んとなっており、県内屈指の品質を誇るさくらんぼを生産しています。

また豊富な湧水を活かしたわさび栽培や鯉の養殖、また種豚の開発改良から一貫して行う養豚業など、豊かな資源とそれを活かす作り手の努力によって、質の高いおいしい食べ物を生産し、町民の食卓を賑わせています。
- サマーニット発祥の地でも知られる本町では、ニットをはじめとする繊維業がさかんであり、メーカーの独自ブランドへの取り組みなども進められています。さらに、江戸時代から続く染色の技法をベースに、一貫した厳しい品質管理のもと生産されている絨毯は高品質で知られ、国内外の著名建造物に納入されています。
- やまのべ童謡音楽祭や Taiken 堂をはじめとする町民による主体的な文化活動、快適な学習環境が整った中学校、専門性の高い人材を輩出する高校など、産業面以外でも文化の質、教育の質など、様々な面で「質」の高さにつながる環境が整っています。
- 本町では、これらの特性を踏まえて、高品質な産品の生産強化を図るとともに、他分野との連携などを通して、より幅広く活用することで、山辺の「技」を用いて、高い「質」や「味」を生み出し、その技術を「育」て、山辺の「質」の周知に努め、地域の活性化につなげていくことを目指します。

4. 基本目標と基本的方向・具体的な取り組み

2つの大方針と4つの分野から、以下の基本目標・基本的方向を掲げます。

あわせて、これらを実現する具体的な取り組みについて、後段に整理しました。今後、実現性・効果などが期待できる取り組みについて、優先して展開していきます。

また、「持続可能な開発目標SDGsへの貢献」、地方創生を下支えする「デジタル技術の活用」などは、全ての基本目標に関連するものであり、分野横断的な取り組みや考え方として位置付けます。

基本目標と基本的方向

大方針 子どもと育つ町

大方針 高品質で町づくり

分野1 雇用を つくる	①しごとと家族をともに大事にする雇用の実現 a 「子育てしながら働きたい」ひとのしごとをつくる b 子育てしやすい労働環境の形成	 持続可能な開発目標SDGsへの貢献	②高い技術と県都近郊のメリットを生かす活性化 a 高品質な産品・技術を活かした雇用の創出 b 日帰り圏であることを活かした観光・交流の増加 c 地域内での産業の循環を支援
分野2 ひとの流れ (移住)	①子育て世代や地縁血縁者を中心とした移住支援 a 子育て世帯をターゲットとした移住支援 b 近居の促進など地縁血縁を活かした移住支援		②良質な地域資源を味わうひとの流れの創出 a 都市の近くで自然を味わえる暮らしの実現 b 本町の魅力を伝える効果的な情報発信
分野3 結婚・出産 ・子育て	①家庭での子育てを軸としたあらゆるサポートの提供 a 子育て支援機能の充実 b 量の確保に留まらず、一人ひとりを健やかに育むことができる質の高い子育て環境の提供 c お父さんお母さんサポートによる家庭教育の充実 d 結婚及び妊娠から出産・子育てまで切れ目のない支援		②将来の町を支える子ども世代への投資 a 子どもたちの町への愛着を高める
分野4 連携・安全 安心・賑わい	①家族が安心して過ごせる町づくり a 子どもが安全に安心して充実した生活が送れる町づくり b コンパクトな中心部と小さな拠点の連携した市街地構造 c 家族の安全な暮らしを支える高齢者へのサポート		②町の資源や技術を幅広く活用する町外への展開 a 町内外の団体・組織・周辺自治体と連携した取り組み

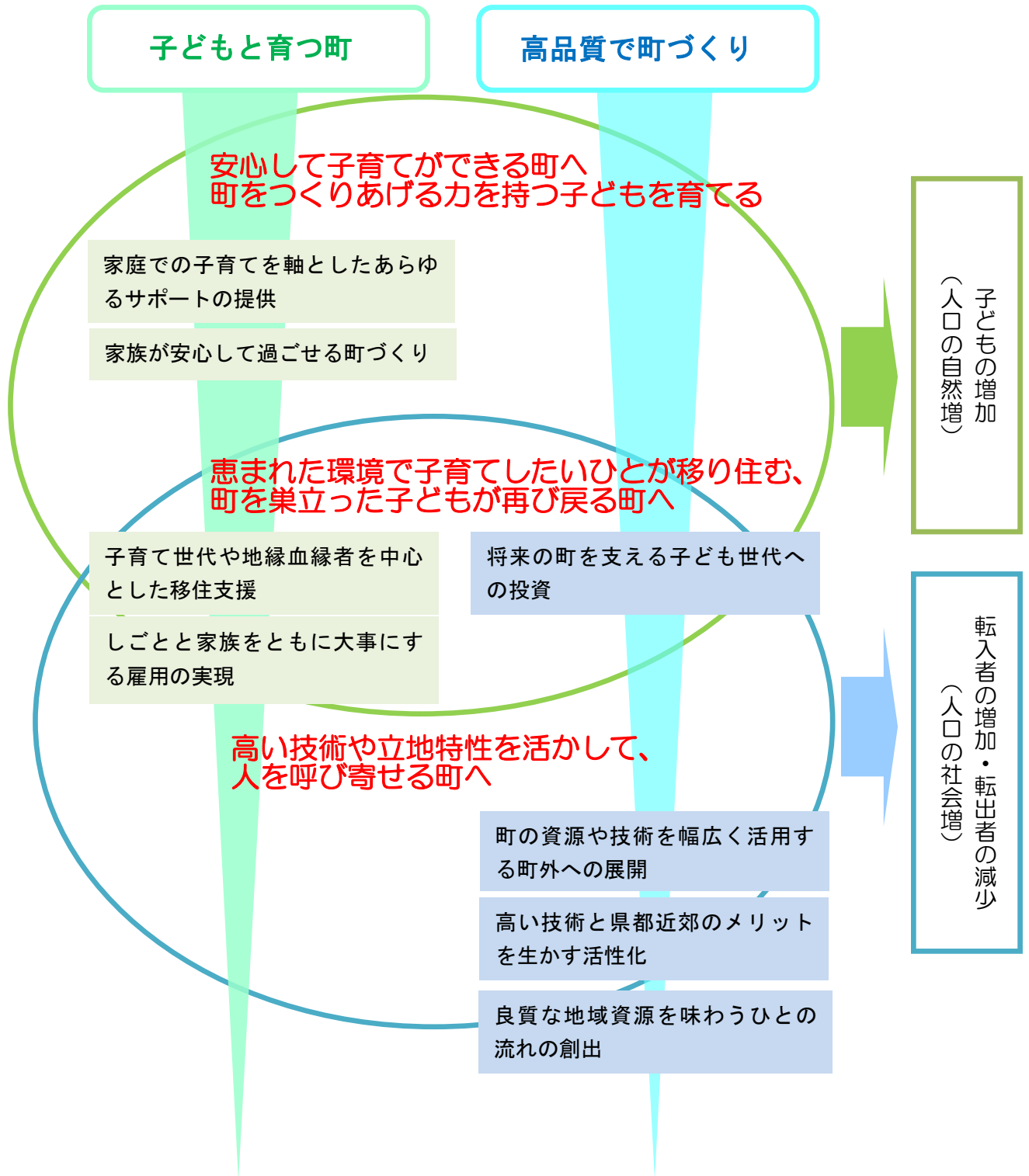
地方創生を下支え

デジタルの力を活用した課題解決

“ずっと住み続けたいまち”をめざして



大方針と基本目標に基づく人口増加に向けた流れ



分野 1 雇用をつくる

◆雇用面の現状と課題

- ・ 通勤通学先は山形市が多く、仕事の場合は山形市に多くを頼っているのが現状。
- ・ 基盤産業として、製造業（ニット・精密機械等）が一定規模存在し、町の基盤産業となっているが、生産性は高くはない。
- ・ 同様に基盤産業としては、農林水産業があり、生産性は県平均を上回っている。
- ・ 今後の労働力の不足を考慮し、高齢者が働きやすい、女性が働き続けられる環境づくりが必要。
- ・ 特に長距離移動を避けたい高齢者や子育て世代において、近距離に雇用が存在することは、生活の場を選択する際にも重要な要素。
- ・ 第1期では、地方創生の取り組みなどから観光客数が目標値を上回ったが、第2期では新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標値を下回った。
- ・ ふるさと納税の申込件数は大幅に増加し、特産品のPRや販路拡大、関係人口の創出につながった。
- ・ 交流人口・関係人口拡大のため、集客力を高める仕組みづくりが課題である。



基本目標①

しごとと家族をともに大事にする雇用の実現

基本的方向 a 「子育てしながら働きたい」ひとのしごとをつくる

基本的方向 b 子育てしやすい労働環境の形成

基本目標②

高い技術と県都近郊のメリットを生かす活性化

基本的方向 a 高品質な産品・技術を活かした雇用の創出

基本的方向 b 日帰り圏であることを活かした観光・交流の増加

基本的方向 c 地域内での産業の循環を支援

分野 1 における 5 年後の目標値（KPI）：従業員数 2,700 人

（※最新データ 2,637 名（令和 3 年経済センサス））

※KPI(Key Performance Indicator)

：重要業績評価指標。施策ごとの進捗状況を把握するための指標。

①しごとと家族
とともに大事に
する雇用の実現

a「子育てしながら
働きたい」ひと
のしごとをつくる

「働きたい」お母さんの支援
子育て後を見据えたお母さんのスキル
アップの取り組み支援
仕事探しをするお母さんに対するサポ
ート
既存の集まり・サークル、町外の既存の
NPOなどの活用促進
ハローワークなどと連携した求人情報・
求職者情報提供

・勤労者支援事業
・保育の実施事業
・延長保育促進事業
・一時的保育事業
・男女共同参画推進事業
など

b 子育てしやすい
労働環境の形成

0～2歳児を含む未就学児の預かり支
援
放課後児童クラブの充実
住民保育
男性育休取得を促進する取り組み

・子育て支援事業
・放課後児童健全育成事業
・地域子育て支援拠点事業
・ファミリー・サポート・センター事業
・男女共同参画推進事業
など

分野1
雇用をつくる

②高い技術と県
都近郊のメリッ
トを生かす活性
化

a 高品質な産品・
技術を活かした雇
用の創出

町独自・山形圏域全体でふるさと納税やイベ
ントを活用した広報活動の取り組み
独自ブランド化の取り組み支援、技術力
向上の取り組み支援
異業種間連携による産業クラスター化
農産物、工業製品の直売所拡充
山辺高等学校や山形圏域の大学・企業な
どと連携した商品開発の取り組み支援
山辺高等学校などによる食品販売・提供
との連携
販売活動につながる取り組み支援
山辺の日本一探しで、それを軸にPR活
動展開
町の高品質な産品・技術に触れられる
場・機会の拡充支援

・ふるさと応援事業
・地産地消・6次産業化推進事業
・商工業振興事業
・園芸振興対策事業
・畜産振興対策事業
・水産振興事業
・勤労者支援事業
・広報紙等の発行事業
・観光振興事業
など

b 日帰り圏である
ことを活かした観
光・交流の増加

デジタル技術を活用した観光誘客の促
進
地域の資源を活用した観光イベント等
の支援
イベントと付随して飲食などでお金を
落としてもらう仕組みづくり
観光・交流が移住や地域のブランド向上
につながる仕組みづくり
スポーツ活動が盛んな素地を活かし、親
善試合・交流イベントなどを活性化
プロスポーツチームと連携した交流人
口等の拡充

・観光振興事業
・体育・スポーツ振興事業
・移住・定住促進事業
など

c 地域内での産業
の循環を支援

山辺町内での生産物・製品の相互流通の
支援
山辺町及び山形圏域の生産物・製品の相
互流通の支援
山辺町及び山形圏域の雇用情報の提供
異業種同士のコラボレーションによる
新規製品などの開発
新規農業者のための支援
農家支援
町有地、町有施設、空き地、空き店舗等
の活用支援

・地産地消・6次産業化推進事業
・水田農業構造改革対策事業
・勤労者支援事業
・一般管理事業
・商工業振興事業
・担い手育成支援事業
・財産管理事業
・山辺町住宅建設等支援事業
など

基本目標①

しごとと家族をともに大事にする雇用の実現



KPI	現状値 (R5)	目標値(工程)				
		R7	R8	R9	R10	R11
審議会等における女性委員の割合	24%	30%	30%	30%	30%	30%
男性の育児休業取得率(ニーズ調査)	8.6%	前年より上昇	前年より上昇	前年より上昇	前年より上昇	85%

①-a 基本的方向 「子育てしながら働きたい」ひとのしごとをつくる

- ・ 本町に転入してくる世帯は、子どもが小さい・子どもをこれから出産する若い世代が多くなっています。
- ・ 子育ての基本は家庭であり、親子の触れ合いがなによりも大切ですが、近年は経済環境など様々な理由から働いている親も多くなっています。そのため、これらの世帯が働きやすい・子育てしやすい・生活しやすい雇用環境をつくる必要があります。
- ・ 子どもが小さいうちは、就業可能な時間帯も限られ、また仕事に適したスキルを有しているとも限らないことから、現在働いているお父さん・お母さんだけでなく、「働きたい」けれども働いていない人が働きやすくなるよう取り組みを進める必要があります。

□ 具体的な取り組み

- － 「働きたい」お母さんの支援（短時間仕事のあっせん、お母さん同士の交流・情報交換）
- － 子育て後を見据えたお母さんのスキルアップの取り組み支援
- － 仕事探しをするお母さんに対するサポート（仕事探しやお母さん同士の交流を行う空間確保、子どもが遊べる機能の併設等）
- － 既存の集まり・サークル（おかあさんのへや等）、町外の既存のNPOなどの活用促進
- － ハローワークなどと連携した求人情報・求職者情報の提供

※NPO:Non-Profit Organization

:様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し収益を分配することを目的としない団体の総称。

①-b 基本的方向 子育てしやすい労働環境の形成

- ・ 子育てしながら働いているお父さん・お母さんが、安心して日中働ける労働環境を形成できるよう支援します。

□ 具体的な取り組み

- － 0～2歳児を含む未就学児の預かり支援
- － 放課後児童クラブの充実
- － 住民保育（子育て経験者・高齢者等による一時預かり支援（登録システム、講習等の充実））
- － 男性育休取得を促進する取り組み

基本目標②

高い技術と県都近郊のメリットを生かす活性化



KPI	現状値 (R5)	目標値(工程)				
		R7	R8	R9	R10	R11
観光客数	387 千人	430 千人	465 千人	500 千人	500 千人	500 千人
ふるさと応援寄附の登録記念品数	707 品目	1,000 品目	1,040 品目	1,060 品目	1,080 品目	1,100 品目
空き店舗等の利活用件数	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件

②-a 基本的方向 高品質な産品・技術を活かした雇用の創出

- ・ 本町では、果物・花卉などの農産物やニット、じゅうたんをはじめとする工業製品と、その品質に高い評価を得ている資源を多く有しています。
 - ※ニット、じゅうたん
 - ーサマーセーター発祥の地でもあり、YAMANOBE KNIT としての売り出しにも取り組み、また、日本で唯一、一貫管理のもと織り成されるじゅうたんは「山形緞通」として世界的に高い評価を受けている。
 - ※果物、花卉
 - ー大学と連携した高度な技術や高地の温度差を活かした出荷時期の調整などにより、高付加価値の生産物を生み出している。
- ・ 高い品質と技術力から生まれた生産物、製品を直接購入できる場所や機会をより充実させることで、地域の雇用につなげます。
- ・ 生産物、製品の高付加価値化を進めるうえで、技術力向上のための取り組み支援、山形圏域の高校・大学などとの連携した商品開発や訴求力のある販売戦略の検討、そしてシティプロモーションの推進による本町の知名度向上を図っていきます。

□ 具体的な取り組み

- ー 町独自・山形圏域全体でふるさと納税やイベントを活用した広報活動の取り組み
- ー 独自ブランド化の取り組み支援、技術力向上の取り組み支援（高品質農産品（果樹、花卉、豚）の特産化）
- ー 異業種間連携による産業クラスター化（町内企業の高い技術と異業種のマッチング）
- ー 農産物、工業製品の直売所の拡充
- ー 山辺高等学校や山形圏域の大学・企業などと連携した商品開発の取り組み支援
- ー 山辺高等学校などによる食品販売・提供との連携
- ー 販売促進につながる取り組み支援
- ー 山辺の日本一探し（様々な指標や取り組みなどから、本町が日本一になれる指標をピックアップし、それを軸に PR 活動を展開）
- ー 町の高品質な産品・技術に触れられる場・機会の拡充支援

②-b 基本的方向 日帰り圏であることを活かした観光・交流の増加

- ・ 本町は、全国的に著名な観光地を有しているわけではありませんが、まちが誇る「ものづくり」の技術や豊かな自然環境等の様々な観光資源を有するとともに、地域や企業において独自性のある数多くのイベントを開催しています。
- ・ 県都山形市に隣接しており、県外来訪者の玄関口である山形駅から車で約20分、山形中央 IC から約5分と交通アクセスに恵まれています。
- ・ 山形圏域や仙台市から日帰りで訪れることを前提として、リピート率の高い観光地としてのプログラムづくり、広報活動などに取り組みます。
- ・ 観光の取り組みは「儲ける」ことで長続きさせることができますが、同時に観光を機会に来訪し、町をよく知ることで地域のイメージ向上や将来的な移住にもつなげていくことも意識して取り組みを進めていきます。

□ 具体的な取り組み

- ー デジタル技術を活用した観光誘客の促進
- ー 地域資源を活用した観光イベント等の支援
- ー イベントと付随して飲食などでお金を落としてもらう仕組みづくり
- ー 観光・交流が移住や地域のブランド向上につながる仕組みづくり
- ー スポーツ活動が盛んな素地を活かし、親善試合・交流イベントなどを活性化
- ー プロスポーツチームと連携した交流人口等の拡充

②-c 基本的方向 地域内での産業の循環を支援

- ・ 農林水産業や製造業は、飼料・原材料の入手など、他の事業者との取引が必要になりますが、これを極力、近距離の地域内で循環させることで、輸送負担の低減とともに地域内の雇用を充実させ、地域の産業の底上げ・質の向上につながります。また農業の維持発展にむけて、担い手の確保・後継者問題への対策にもあわせて取り組みます。

※舞米豚：地域で生産するコメを利用して豚を育成する地域循環型の取り組みであり、質も高く町の特産品となっている。

- ・ 本町では、山形市などと一体的な圏域を形成していることもあり、圏域内での生産物・製品の相互流通を支援することで、圏域の産業活性化、東京や仙台圏への雇用の流出抑制を図ります。
- ・ 圏域内にある「山形中央インター産業団地」は、本町の平野部からは車で約5分、中山間地域からも約30分で通勤することが可能です。この立地条件を活かし、雇用の拡大を図ります。

また、町有地をはじめ、町内の空き地、空き店舗などについても事業所の誘致を行い、雇用の拡大を図ります。

□ 具体的な取り組み

- － 山辺町内での生産物・製品の相互流通の支援（町内の事業者同士の取引のマッチング）
- － 山辺町及び山形圏域の生産物・製品の相互流通の支援（町内の事業者と山形圏域の事業者の取引のマッチング）、雇用情報の提供
- － 異業種同士のコラボレーションによる新規製品などの開発
- － 新規農業者のための支援
- － 農家支援（農繁期の負担軽減や担い手の確保対策等）
- － 町有地、町有施設、空き地、空き店舗等の活用支援（空き店舗改修補助等）

分野2 ひとの流れ（移住）

◆移住面の現状と課題

- ・ 市街地内の低未利用地を活用した民間の宅地開発が好調で、周辺市町から若い世代の定住につながっている。
- ・ 一方でかつて整備された戸建て住宅地では、子ども世代の成長・転出などにより、世帯の小規模化が進んでいる。
- ・ 親世代が転出した子世代と共に転出するなどの影響から、空き家が発生している。
- ・ 住民アンケートでは、防犯、安全面などを中心に住みやすいという回答が多く、住環境としては優れているといえる。
- ・ 転入理由としては、家族・親族の存在、次いで土地・家賃の安さが理由となっており、住宅都市として一層の成長を図るためには、その他の魅力付けが必要と考えられる。
- ・ 通勤通学先は、山形市が多く、仕事の場も山形市に多くを頼っている。
- ・ 交通環境としては、日常の買い物まで自動車利用がほとんどである。
- ・ 冬季は降雪があるものの、町による除雪のほか、除雪機の購入支援など、雪対策を充実させている。



基本目標①

子育て世代や地縁血縁者を中心とした移住支援

基本的方向 a 子育て世帯をターゲットとした移住支援

基本的方向 b 近居の促進など地縁血縁を活かした移住支援

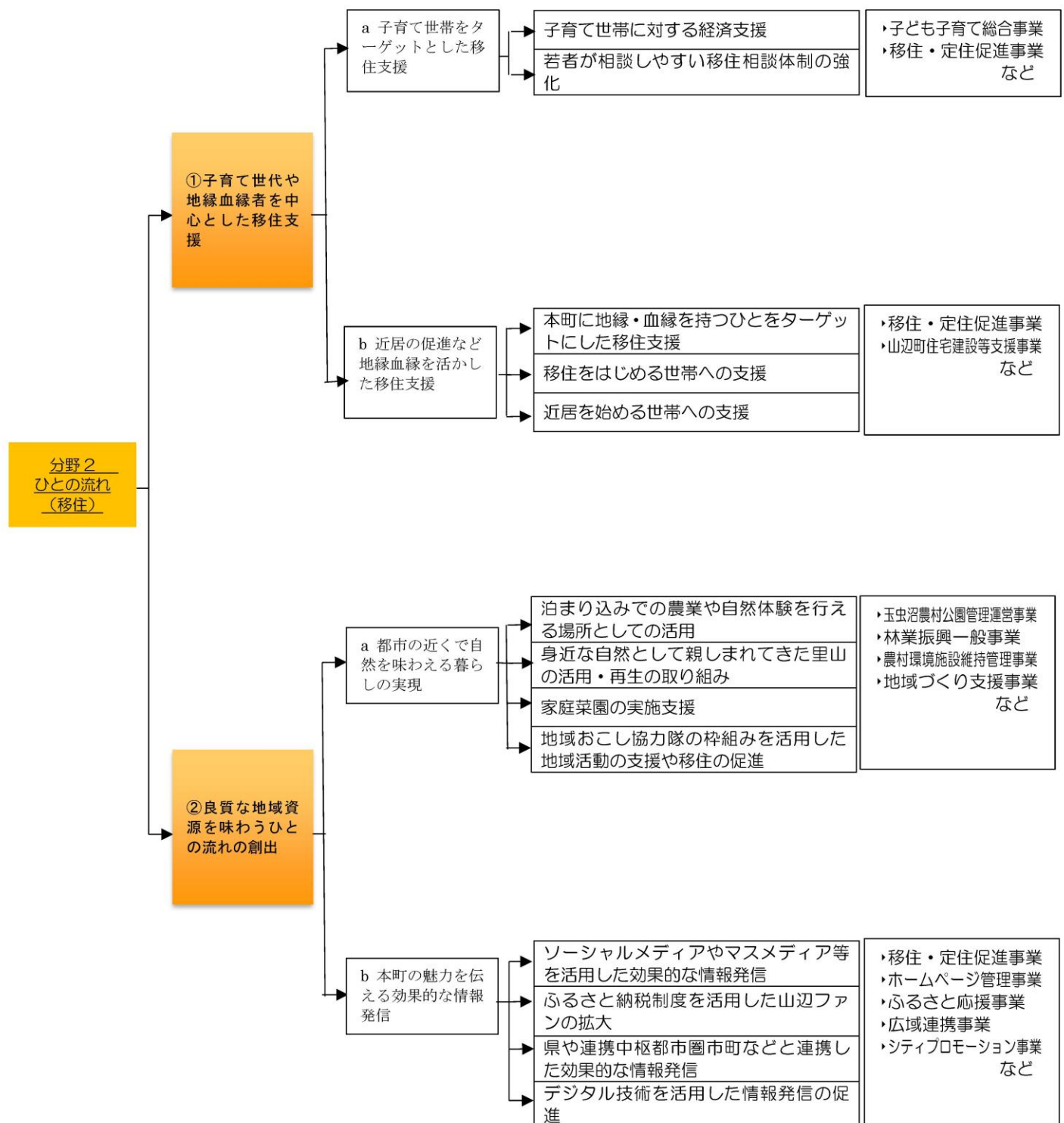
基本目標②

良質な地域資源を味わうひとの流れの創出

基本的方向 a 都市の近くで自然を味わえる暮らしの実現

基本的方向 b 本町の魅力を伝える効果的な情報発信

分野2における5年後の目標値（KPI）：純移動数（5年間） +20人 （：転入者－転出者）
（※最新データ（各年） 17名（令和5年））
（住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査）



基本目標①

子育て世代や地縁血縁者を中心とした移住支援



KPI	現状値 (R5)	目標値(工程)				
		R7	R8	R9	R10	R11
移住希望相談件数	34 件	37 件	40 件	43 件	47 件	50 件
新婚、子育てリフォーム補助件数	6 件	5 件	5 件	5 件	5 件	5 件

①-a 基本的方向 子育て世帯をターゲットとした移住支援

- ・ 本町は、山形市のベッドタウンとして、住みよさについて非常に高い評価を受けており、継続的な住宅開発に取り組んできた経緯もあって、現在も移住して本町で居を構えるひとの流れができています。
- ・ これから子育てをしようという世帯は、行政や地域の人・親族など、周辺の手助けが必要であり、子どもの健やかな成長のためにもこれらの世帯への支援が重要です。本町ではこれらの人が支援を受けられる体制を構築していきます。

□ 具体的な取り組み

- ー 子育て世帯に対する経済支援（中学生までの給食費等の支援、住宅取得・改築の補助等）
- ー 若者が相談しやすい移住相談体制の強化

①-b 基本的方向 近居の促進など地縁血縁を活かした移住支援

- ・ 本町に地縁・血縁を持つひとは、子育てをはじめとする生活全般において、行政のみならず親族・知人といった方々による手助けを受けやすく、これらの縁を持つ人に着目した取り組みを充実させていきます。
- ・ 転入理由として家族・親族の存在が大きくなっており、近くに住むことで、育児や介護福祉サポートなどの環境面だけでなく、祖父母世代の生きがい、ひいては家族のきずなを深める点からも重要性が高いことから、近居の促進を図ります。

□ 具体的な取り組み

- ー 本町に地縁・血縁を持つひとをターゲットにした移住支援（Uターン・Jターン・Iターン支援）
- ー 移住をはじめめる世帯への支援（住宅取得・改築の補助、空き家改修補助等）
- ー 近居をはじめめる世帯への支援（近居用の住宅取得の補助等）

基本目標②

良質な地域資源を味わうひとの流れの創出



KPI	現状値 (R5)	目標値(工程)				
		R7	R8	R9	R10	R11
移住希望相談件数	34 件	37 件	40 件	43 件	47 件	50 件
町ホームページの閲覧件数	476,678 件	500,000 件	500,000 件	500,000 件	500,000 件	500,000 件
町公式SNSフォロワー数	3,763 件	4,000 件	4,500 件	5,000 件	5,500 件	6,000 件
ふるさと応援寄附の申込件数	21,646 件	36,000 件	37,000 件	38,000 件	39,000 件	40,000 件

②-a 基本的方向 都市の近くで自然を味わえる暮らしの実現

- ・ 本町は、県都の近傍にありながら、中・作谷沢地区の中山間地域は、高低差があり夏場でも快適に過ごせる避暑地としての活用が考えられます。
- ・ 山形駅から車で約 30 分の距離にありながら、森や湖沼の自然環境に恵まれているとともに、農業林業の地でもあることから、自然・農業体験・合宿などの場所として、山形のみならず仙台や東京を視野に入れた活用が考えられます。
- ・ 都市近郊にある強みを生かし、本格的な家庭菜園の実現など、田園都市生活を送りつつ通勤・通学する、新たな魅力あるライフスタイルを実現できる場として提案します。

□ 具体的な取り組み

- ー 泊まり込みでの農業や自然体験を行える場所としての活用
- ー 身近な自然として親しまれてきた里山の活用・再生の取り組み
- ー 家庭菜園の実施支援（農園教室等）
- ー 地域おこし協力隊の枠組みを活用した地域活動の支援や移住の促進

②-b 基本的方向 本町の魅力を伝える効果的な情報発信

- ・ 本町のホームページやシティプロモーション特設サイトを活用し、山辺町の魅力や暮らしの情報を伝え、本町への居住につなげます
- ・ 様々な手段・媒体を活用し、本町の魅力を伝える効果的な情報発信に取り組み、交流人口はもとより関係人口（※1）の増加を図ります。

□ 具体的な取り組み

- － ソーシャルメディア（※2）やマスメディア等を活用した効果的な情報発信
- － ふるさと納税制度を活用した山辺ファンの拡大
- － 県や連携中枢都市圏市町などと連携した効果的な情報発信
- － デジタル技術を活用した情報発信の促進

※1 「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを指します。

※2 誰もが参加できる広範的な情報発信技術を用いて、社会的相互性を通じて広がっていくように設計されたメディア。

分野3 結婚・出産・子育て

◆結婚・出産・子育て面の現状と課題

- ・ 第1期では、出生数は横ばいから減少傾向となったものの、合計特殊出生率は上昇傾向にあったが、第2期では、出生数及び合計特殊出生率がともに減少・低下の傾向となった。
- ・ 30代を中心に転入人口が多く、住宅購入などを契機に引っ越してくると思われる、子どもを生み育てる当該世代への支援が重要である。
- ・ 公園・スポーツ施設なども整っており、子育て環境として比較的良好と考えられる。
- ・ アンケートでは理想の子どもの数として2人もしくは3人を上げる人も多いが、経済面などの理由から、実際には2人の家庭が多い。
- ・ 安心して子どもを産み育てられる環境づくりが課題である。



基本目標①

家庭での子育てを軸としたあらゆるサポートの提供

基本的方向a 子育て支援機能の充実

基本的方向b 量の確保に留まらず、一人ひとりを健やかに育むことができる質の高い
子育て環境の提供

基本的方向c お父さんお母さんサポートによる家庭教育の充実

基本的方向d 結婚及び妊娠から出産・子育てまでの切れ目ない支援

基本目標②

将来の町を支える子ども世代への投資

基本的方向a 子どもたちの町への愛着を高める

分野3における5年後の目標値(KPI): 出生数(5年間) 400人

(※最新データ(各年) 67名(令和5年)

(住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査)

合計特殊出生率 1.4

(※最新データ(各年) 1.26(令和5年)

(山形県の健康と福祉)

①家庭での子育てを軸としたあらゆるサポートの提供

a 子育て支援機能の充実

0～2 歳児を含む未就学児の預かり支援
認定こども園等を活用した放課後児童クラブの充実
子育て広場の充実
住民保育の充実
子育て支援を行う NPO の誘致・設立支援

・放課後児童健全育成事業
・地域子育て支援拠点事業
・ファミリー・サポート・センター事業
・子育て支援事業
・男女共同参画推進事業
など

b 量の確保に留まらず、一人ひとりを健やかに育むことができる質の高い子育て環境の提供

地域の自然資源等を活用した教育プログラムの推進
地域の人のつながり等を活用した教育プログラムの推進
自然環境をあそび場とする取り組みの推進

・林業振興一般事業
・放課後子どもプラン事業
など

c お父さんお母さんサポートによる家庭教育の充実

初めて育児するお父さん・お母さんへの講習・教室の開催
三世同居・近居促進に向けた祖父母世代への講習・教室等の開催
家庭教育に関する講座・教室の開催による家庭教育事業の充実

・母子保健事業
・青少年育成事業
など

d 結婚及び妊娠から出産・子育てまで切れ目のない支援

婚活イベントの開催支援
婚姻届提出者に対する記念サービスの提供
妊娠・出産・子育ての一貫した相談窓口の設置
出産に伴う不安解消のための支援

・結婚支援事業
・住民基本台帳事務事業
・本庁舎管理事業
・母子保健事業
など

②将来の町を支える子ども世代への投資

a 子どもたちの町への愛着を高める

地域の産物を活用した学校・家庭教育の取り組みへの支援
山辺産の農産物・製品利用への支援
町を好きになる取り組みの充実
ふるさと教育の推進

・地産地消・6次産業化推進事業
・食育推進事業
・学校支援地域本部事業
・学校給食センター事業
・学校教育指導事業
・移住・定住促進事業
など

分野3
結婚・出産・子育て

基本目標①

家庭での子育てを軸としたあらゆるサポートの提供



KPI	現状値 (R5)	目標値(工程)				
		R7	R8	R9	R10	R11
子育て広場への参加人数	3,390 人	3,500 人	3,500 人	3,500 人	3,500 人	3,500 人
パパママ教室等の開催回数	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回
家庭教育に関する講座の開催回数	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
放課後児童クラブの登録児童数	163 人	160 人	200 人	200 人	200 人	200 人

①-a 基本的方向 子育て支援機能の充実

- ・ 本町は特に子育てをはじめめる若い世代の流入が多くなっており、子育て支援施設の確保が必要となっています。このため、放課後児童クラブをはじめとする既存の支援機能の拡充および住民の協力に基づく支援の体制づくりに取り組みます。
- ・ 子ども連れの外出がしやすくなるような情報提供、安全・利便性の確保、民間のサポート誘導など、町全体として子育てを支援する取り組みもあわせて行います。

□ 具体的な取り組み

- ー 0～2歳児を含む未就学児の預かり支援
- ー 認定こども園等を活用した放課後児童クラブの充実
- ー 子育て広場の充実
- ー 住民保育の充実（子育て経験者・高齢者等による一時預かり支援（登録システム、講習等の充実））
- ー 子育て支援を行う NPO の誘致・設立支援

①-b 基本的方向 量の確保に留まらず、一人ひとりを健やかに育むことができる質の高い子育て環境の提供

- ・ 本町では森林や湖沼など優れた自然を有し、子どもが健やかに育つような環境を県都山形市の直近で提供することができます。
- ・ 自然だけでなく、教育環境に恵まれた中学校をはじめ中央公園などのハード面、プロバスケットチームとの連携や長年有志によって続けられている有識者の講演会などのソフト面の仕組みを活かして、子育ての質を確保していくことに取り組みます。

□ 具体的な取り組み

- ー 地域の自然資源等を活用した教育プログラムの推進
(森林学習、養豚を通じたいのちの触れ合い教育等)
- ー 地域の人のつながり等を活用した教育プログラムの推進
(パスラボの体育教室、Taiken 堂の拡充等)
- ー 自然環境をあそび場とする取り組みの推進
(子どもの遊び場であった「裏山」の再生等)

①-c 基本的方向 お父さんお母さんサポートによる家庭教育の充実

- ・ 放課後子ども教室・預かり施設の充実などによる子育て支援に加えて、子育ての中心となる家庭での教育を町として支援していきます。

□ 具体的な取り組み

- ー 初めて育児するお父さん・お母さんへの講習・教室の開催
- ー 三世代同居・近居促進に向けた祖父母世代への講習・教室等の開催
- ー 家庭教育に関する講座・教室の開催による家庭教育事業の充実

①-d 基本的方向 結婚及び妊娠から出産・子育てまで切れ目のない支援

- ・ 結婚したい人を支援する婚活等の取り組みや団体への支援などを行います。
- ・ 妊娠から出産・子育てまでの一貫した支援を推進していきます。

□ 具体的な取り組み

- ー 婚活イベントの開催支援
- ー 婚姻届提出者へ対する記念サービスの提供
- ー 妊娠・出産・子育ての一貫した相談窓口の設置
- ー 出産に伴う不安解消のための支援

基本目標②

将来の町を支える子ども世代への投資



KPI	現状値 (R5)	目標値(工程)				
		R7	R8	R9	R10	R11
給食への地元産食材の利用回数	163 回	166 回	167 回	168 回	169 回	170 回
社会体験学習「わっく WORK やまのべ」協力事業者数	45 件	45 件	45 件	45 件	45 件	45 件

②-a 基本的方向 子どもたちの町への愛着を高める

- ・ 本町で育った子どもたちが、今後成長して一時的には町外へ転出していったとしても、再び町に戻ってくるように、町への愛着を深める取り組みを充実させることが求められます。
- ・ 本町は、盛んな農業・畜産による食べ物、繊維産業による衣類など生活に密着した品々を産することから、幼いころから地域の産品・製品に触れることで、愛着を深めていくことが求められます。これらの品を通じた食育など、ものを作ることの楽しみ・喜びを体験することで、愛着のみならず教育にも寄与するものとなります。

□ 具体的な取り組み

- 地域の産物を活用した学校・家庭教育の取り組みへの支援（地産地消による食育・職を通じた学習「職育」（工場見学・ものづくり体験等））
- 山辺産の農産物・製品利用への支援
- 町を好きになる取り組みの充実
（子どもたちだけでなく、まず親などが率先して町のことを知って好きになるよう、町のモノや人を知る取り組みを検討）
- ふるさと教育の推進

分野4 連携・安全安心・賑わい

◆連携・安全安心 賑わい面の現状と課題

- 複数の診療科が町内に存在し、また、隣接する山形市には県立病院などの総合病院も立地しているため、医療環境は比較的充実している。
- 文化・イベント面では、特に町民有志が主体的に実施する Taiken 堂や、まるごとフェスティバルなど、イベントが多く実施されている。一方で、広く広域から人を集めるような大規模なイベントは少ない。
- イベントなどをとおした賑わいづくりが求められている。
- アンケートからは、防犯・防災面などについての評価は比較的高く、安全な街として認識されている。また本町では特に消防団や自主防災組織を中心とする、地域による防災体制の維持・充実に取り組んでいる。
- 民間との連携により、安全安心の取り組みが行われている。
- 人口減少や少子高齢化の傾向が続くなか、町内会活動の縮小や地域のリーダーの不在、地域コミュニティの希薄化が懸念されている。
- 山形市を中心とする「連携中枢都市圏」などの自治体連携の取り組みが継続的に行われている。



基本目標①

家族が安心して過ごせる町づくり

基本的方向 a 子どもが安全に安心して充実した生活を送れる町づくり

基本的方向 b コンパクトな中心部と小さな拠点の連携した市街地構造

基本的方向 c 家族の安全な暮らしを支える高齢者へのサポート

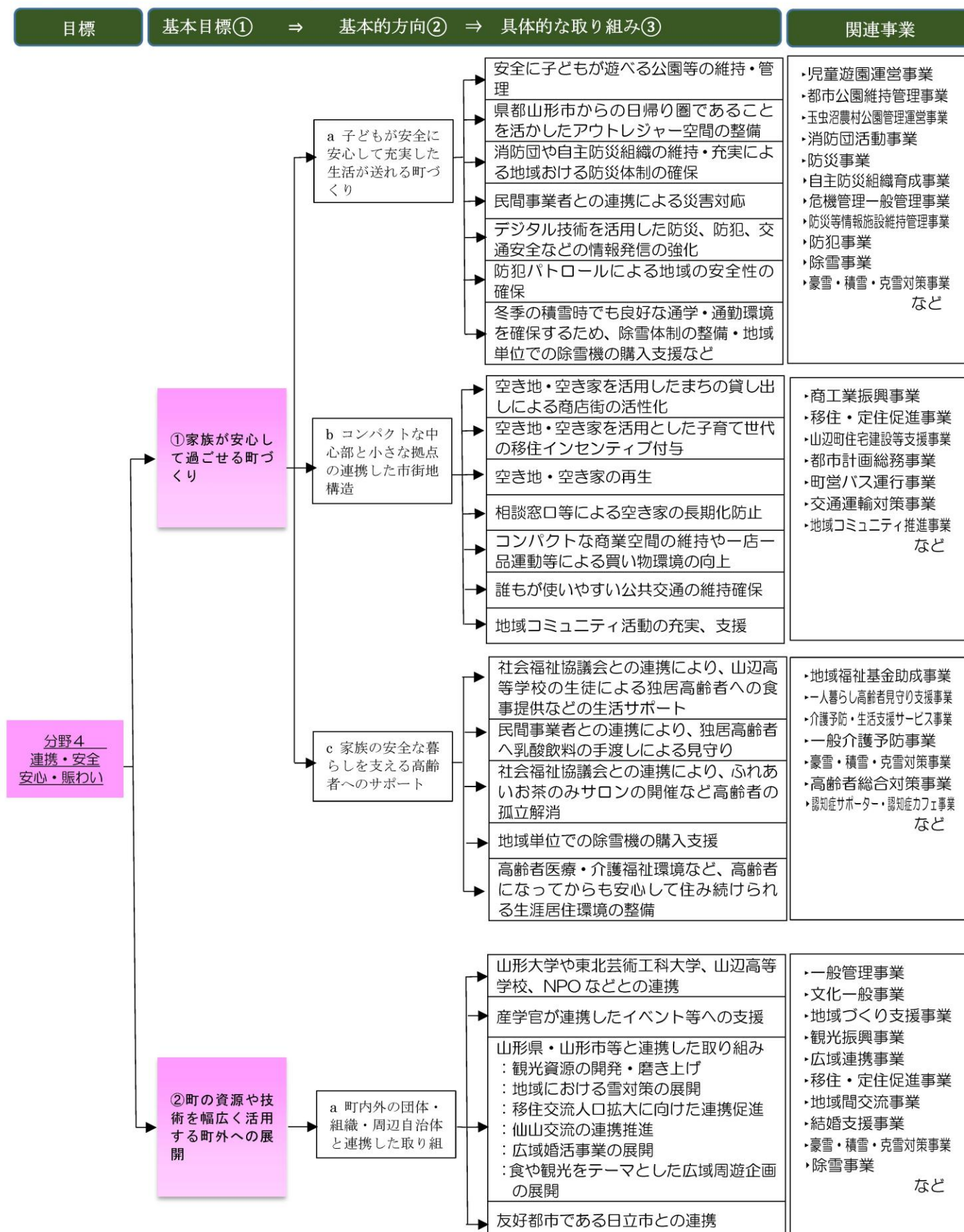
基本目標②

町の資源や技術を幅広く活用する町外への展開

基本的方向 a 町内外の団体・組織・周辺自治体と連携した取り組み

分野4における5年後の目標値（KPI）：

公共交通利用者数（コミュニティバス）	7,400人/年（※令和5年度 7,149人/年）
通学路要対策箇所のうち対策済箇所数	10か所（※令和5年度 要対策箇所9か所）
広域行政による取組件数	45件（※令和5年度 40件）



基本目標①

家族が安心して過ごせる町づくり



KPI	現状値 (R5)	目標値(工程)				
		R7	R8	R9	R10	R11
町メール配信サービスの登録者数	1,896 件	1,920 件	1,940 件	1,960 件	1,980 件	2,000 件
災害時連携協定数	42 件	43 件	44 件	45 件	46 件	47 件
青色防犯パトロール登録台数	28 台	29 台	30 台	31 台	32 台	33 台
空き家バンクの成約件数	2 件	2 件	2 件	2 件	2 件	2 件

①-a 基本的方向 子どもが安全に安心して充実した生活が送れる町づくり

- 子どもや保護者が安心して本町で暮らし過ごせるよう、安全安心に配慮した町づくりに取り組んでいきます。例えば、治水治山といった災害に対する行政・地域での対応に取り組むほか、自動車交通事故や犯罪の危険のない街なかの空間づくりなどに取り組んでいきます。
- 必要な方に必要な情報が届くよう、様々な手段や媒体による情報の発信に取り組んでいきます。

□ 具体的な取り組み

- 安全に子どもが遊べる公園等の維持・整備
- 県都山形市からの日帰り圏であることを活かしたアウトドアレジャー空間の整備
- 消防団や自主防災組織の維持・充実による地域における防災体制の確保
- 民間事業者との連携による災害対応
- デジタル技術を活用した防災、防犯、交通安全などの情報発信の強化
- 防犯パトロールによる地域の安全性の確保
- 冬季の積雪時でも良好な通学・通勤環境を確保するため、除雪体制の整備・地域単位での除雪機の購入支援など

①-b 基本的方向 コンパクトな中心部と小さな拠点の連携した市街地構造

- 子どもの育成にも大事な、豊かな自然、農地環境が失われないよう、適正な規模の市街地を保ち、空き地・空き家を地域の資源として、これらを活用したコンパクトな市街地の維持形成に取り組めます。
- また、コンパクトな市街地形成や公共交通のネットワークと連携した中山間地域での拠点づくりに取り組めます。

- ・ 誰もが交流できる場づくりを進め、世代や文化を超えた地域の交流活動を推進します。

□ 具体的な取り組み

- － 空き地・空き店舗を活用したまちの貸し出しによる商店街の活性化
- － 空き地・空き家を活用した子育て世代の移住インセンティブ付与（空き地・空き家活用支援等）
- － 空き地・空き家の再生（空き家バンクによるマッチング等）
- － 相談窓口等による空き家の長期化防止
- － コンパクトな商業空間の維持や一店一品運動等による町内の買い物環境の向上
- － 誰もが使いやすい公共交通の維持確保
- － 地域コミュニティ活動の充実、支援

①-c 基本的方向 家族の安全な暮らしを支える高齢者へのサポート

- ・ 三世代同居や近居の家族、また高齢者のみの世帯も含め、家族が安心して生活できるよう、高齢者の暮らしを支援します。
- ・ 高齢者の食事や買い物、また介護等の生活全般について、関係機関などの協力を得て、地域全体として支援する枠組みを構築していきます。
- ・ また、町外の施設との連携も含めて、高齢化に備えた福祉や医療環境を整えることにより、子育て時期だけでなく先々まで見据えた、安心できる生涯居住の環境を確保します。

□ 具体的な取り組み

- － 社会福祉協議会との連携により、山辺高等学校（福祉科・食物科等）の生徒による独居高齢者への食事提供などの生活サポート
- － 民間事業者との連携により、独居高齢者へ乳酸飲料の手渡しによる見守り
- － 社会福祉協議会との連携により、ふれあいお茶のみサロンの開催など高齢者の孤立解消
- － 地域単位での除雪機の購入支援
- － 高齢者医療・介護福祉環境など、高齢になってからも安心して住み続けられる生涯居住環境の整備

基本目標②

町の資源や技術を幅広く活用する町外への展開



KPI	現状値 (R5)	目標値(工程)				
		R7	R8	R9	R10	R11
町内外の団体・組織(大学等)と連携した取り組みの件数	3 件	5 件	5 件	5 件	5 件	5 件
友好都市交流人口	267 人	300 人	350 人	450 人	550 人	650 人

②-a 基本的方向 町内外の団体・組織、周辺自治体と連携した取り組み

- ・ 本町は地理的特性や効率的な行政の実現の面からも山形市などの周辺市町と連携した生活圏を形成しており、今後も連携中枢都市圏などの取り組みの推進を図り、総合戦略においても、町外との連携を重視していきます。
- ・ 関係機関と連携し、本町の特色を生かした賑わいづくりを推進します。

□ 具体的な取り組み

- 山形大学や東北芸術工科大学、山辺高等学校、NPO などとの連携（大学・学部との協力協定の締結、調査研究・実習やインターンシップの受け入れ、イベントの協力 等）
- 産学官が連携したイベント等への支援
- 山形県・山形市等と連携した取り組み
 - ：観光資源の開発・磨き上げ
 - ：地域における雪対策の展開
 - ：移住交流人口拡大に向けた連携促進
（山形県と連携した移住支援事業や奨学金返還支援制度等）
 - ：仙山交流の連携推進
 - ：広域婚活事業の展開
 - ：食や観光をテーマとした広域周遊企画の展開
- 友好都市である日立市との連携（日立市と山辺町の特色を活かした経済・文化・教育など多分野での交流推進）